

(案)

宮古市水道事業経営戦略

令和2年12月 策定

令和8年 月 改訂

宮古市上下水道部

はじめに

1 経営戦略策定の経緯

水道事業を取り巻く環境は厳しさを増し、人口減少に伴う給水収益の減少、水道施設の老朽化による更新費用の増大、能登半島地震を教訓とした自然災害への対応など様々な課題が深化しており、経営の健全化・効率化への取り組みや中長期的な視野での事業経営が求められています。

本市においては、これまで公衆衛生の向上及び市民の生活環境の改善のため、水道水の安定供給に取り組んできました。また、水道のあるべき将来像へ向けて計画的に施策を推進していくため、その長期的な方向性を示す計画として「宮古市水道事業ビジョン」を策定し、令和2年12月には経営の中長期的な計画となる「宮古市水道事業経営戦略」を策定しました。

水道事業ビジョンの基本方針に掲げる「強靱・持続・安心」のもと、将来にわたり安全・安心な水を安定的に提供できるよう、社会情勢の変化やこれまでの実績などを分析し、経営戦略の見直しを行うものです。

2 計画期間

この計画は、令和3年度（2021年度）から令和15年度（2033年度）までの13年間とします。（水道事業変更認可〔令和2年3月23日〕の経常収支の概算における計画期間の終期と合わせています。）

第1章 事業概要

1 事業の現況

（1）供用開始

[令和7年4月1日現在]

供用開始年月日	昭和27年6月1日	計画給水人口	50,340人
法適（全部・財務） ・非適用の区分	法適（全部）	現在給水人口	44,736人
		現在有収水量密度※1	0.52 千m ³ /ha

※1 有収水量密度 = 年間有収水量 [4,942 千m³] / 計画給水区域面積 [9,436 ha]

（2）施設

[令和7年4月1日現在]

水源	表流水、伏流水、地下水		
施設数	浄水場設置数	29	管路延長 約 700,900m
	配水池設置数	67	
施設能力	25,970 m ³ /日		現在施設利用率※2 67.1%

※2 施設利用率 = 一日平均配水量 [17,431 m³] / 一日配水能力 [25,970 m³] × 100

(3) 料金

料金体系の概要・考え方	<p>個別原価主義^{※3}の考え方に基づき、基本料金と従量料金で構成する口径別料金体系と、用途に応じて設定する用途別料金体系を併用しています。</p> <p>なお、料金算定の基礎となる総括原価^{※4}には、資産維持費を含めています。</p>
前回料金改定年月日	<p>令和4年(2022年)4月1日【改定率10.2%増】</p> <p>(消費税のみの改定は含みません)</p>

※3 料金は、各使用者群に対して総括原価を各群の個別費用に基づいて配賦し、基本料金と従量料金に区分して設定するもの(個々のサービスの供給に必要な原価に基づいて設定するもの)。

※4 営業費用のほか資本費用を含むもの。

料金表

(消費税込み)

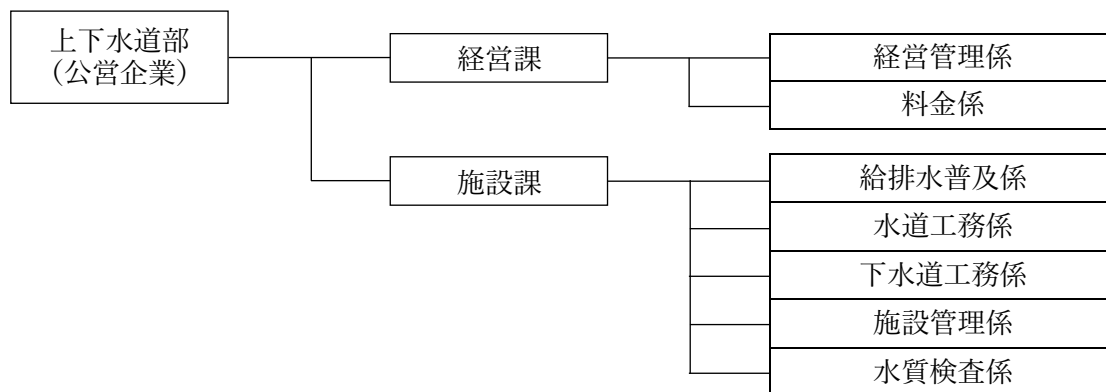
メーターの口径又は用途の区別		基本料金		従量料金 (1立方メートルにつき)
		基本水量 (立方メートル)	(1月につき)	
13 ミリメートル		10	<u>1,067 円</u>	<u>165 円</u>
20 ミリメートル		10	<u>1,496 円</u>	<u>165 円</u>
25 ミリメートル		10	<u>1,815 円</u>	<u>165 円</u>
30 ミリメートル		—	<u>2,200 円</u>	<u>176 円</u>
40 ミリメートル		—	<u>3,366 円</u>	<u>176 円</u>
50 ミリメートル		—	<u>5,566 円</u>	<u>176 円</u>
75 ミリメートル		—	<u>10,373 円</u>	<u>176 円</u>
100 ミリメートル		—	<u>15,565 円</u>	<u>176 円</u>
150 ミリメートル以上		—	<u>30,877 円</u>	<u>176 円</u>
公衆浴場用	20 ミリメートル	200	<u>8,833 円</u>	<u>121 円</u>
	25 ミリメートル	200	<u>9,075 円</u>	<u>121 円</u>
	30 ミリメートル	200	<u>9,680 円</u>	<u>121 円</u>
	40 ミリメートル	200	<u>10,406 円</u>	<u>121 円</u>
	50 ミリメートル以上	200	<u>12,100 円</u>	<u>121 円</u>
学校プール用		—	—	<u>165 円</u>
船舶用		—	—	<u>165 円</u>
臨時用		—	—	<u>363 円</u>

(4) 組織

組織体制は、上下水道部（公営企業）に経営課と施設課の2課を置き、水道事業及び下水道事業を運営しています。

令和7年度の上下水道部の職員数は、部長級1名、課長級2名、副主幹級7名、係長級13名、主任・主任技師8名、技師2名の計33名となっています。

令和7年4月1日現在の年齢構成は、20代2名、30代5名、40代4名、50代16名、60代5名、70代1名、となっており、平均年齢は50.1歳となっています。



2 これまでの主な経営健全化の取組

業務の効率化及び経費削減のため民間委託を活用するとともに、経営基盤の強化を図るため事業統合を進めてきました。

(1) 民間委託の主な業務

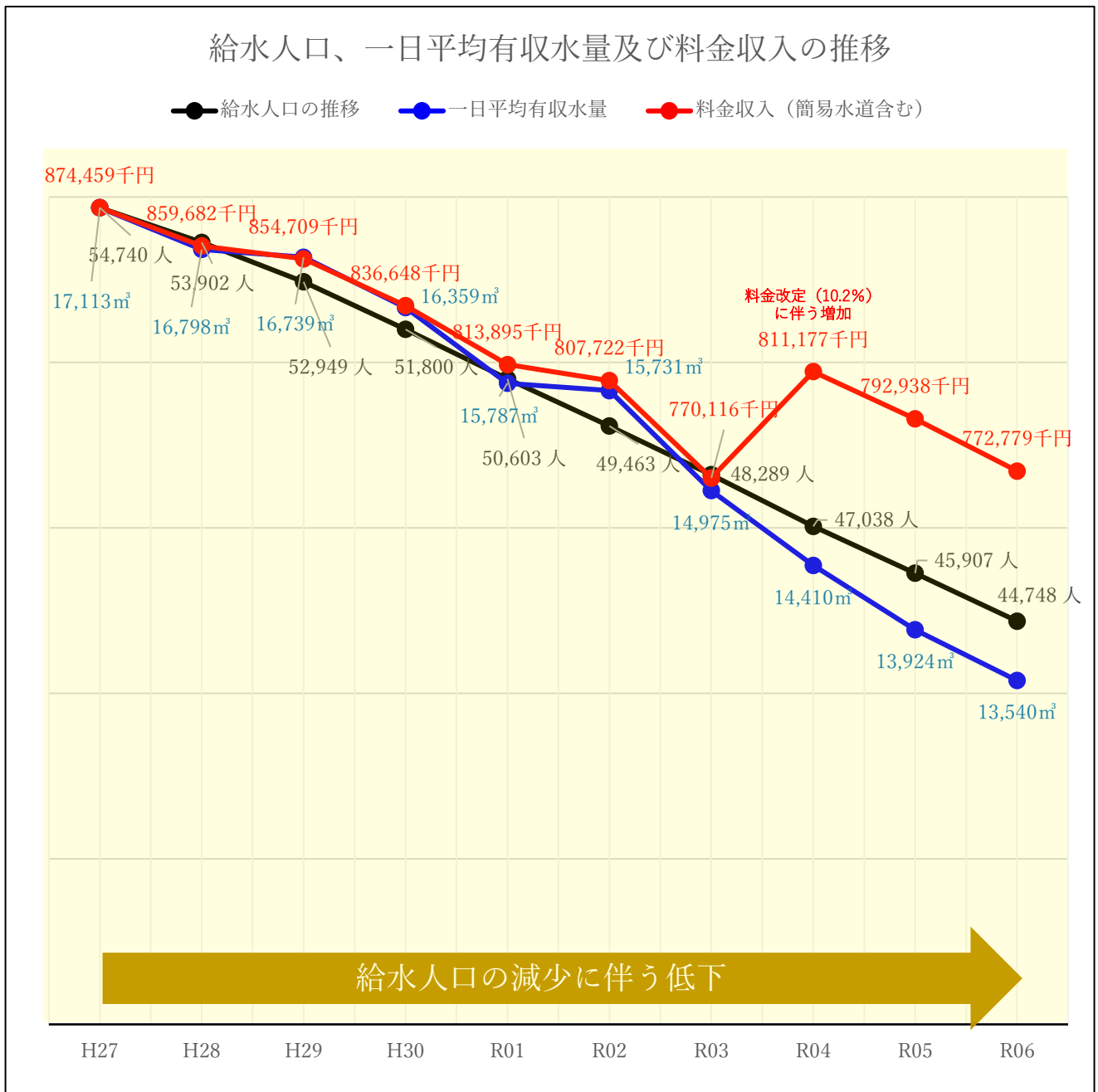
検針業務
量水器取替業務
休開栓業務
窓口料金収納業務
電話受付業務
田老地域及び新里地域の水道施設保守点検管理業務
水質検査のための採水業務

(2) 事業統合

平成 18 年度	老木簡易水道、根城簡易水道、樫内簡易水道及び墓目簡易水道を上水道に統合
平成 19 年度	小田代簡易水道、養呂地簡易水道、末前簡易水道、鈴子沢簡易水道、摂待簡易水道及び青倉飲料水供給施設を田老簡易水道に統合
平成 26 年度	片巢・岡村簡易水道を箱石簡易水道に統合
平成 30 年度	下川井飲料水供給施設を川井簡易水道に統合
令和 2 年度	全ての簡易水道（12 事業）及び全ての飲料水供給施設（7 施設）を上水道に統合

3 給水人口、一日平均有収水量及び料金収入の推移

平成 27 年度以降、給水人口の減少による一日平均有収水量の低下に伴い料金収入は減少しています。



※ 給水人口、一日平均有収水量及び料金収入の変動を比較したグラフ

平成 27 年度の給水人口、一日平均有収水量及び料金収入を 1 点に置き、時系列変化を増減率で表したものの。例えば、一日平均有収水量及び料金収入が、給水人口の減少のみに起因する場合（一人当たりの使用水量、1 事業所当たりの使用水量が一律の場合）、給水人口の推移と同一線上に重なる。

上記グラフにおいて、一日平均有収水量は平成 27 年度から令和 2 年度まで、給水人口の推移線とほぼ同じに推移してきましたが、令和 3 年度以降、給水人口の推移線より下を推移しています。一人当たりの使用水量が減少したことを表しており、節水機器の普及や節水意識の向上、世帯構成の変化等が要因と考えられます。

また、令和 4 年度以降、一日平均有収水量の推移線と料金収入の推移線に差（料金収入が高い）が生じています。令和 4 年 4 月に水道料金の改定（平均改定率 10.2%）を行ったことによるものです。

4 経営比較分析表を活用した現状分析

経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、経年比較や他公営企業との比較を行うほか、複数の指標を組み合わせた分析により、経営の現状及び課題を簡明に把握することができます。

グラフ凡例

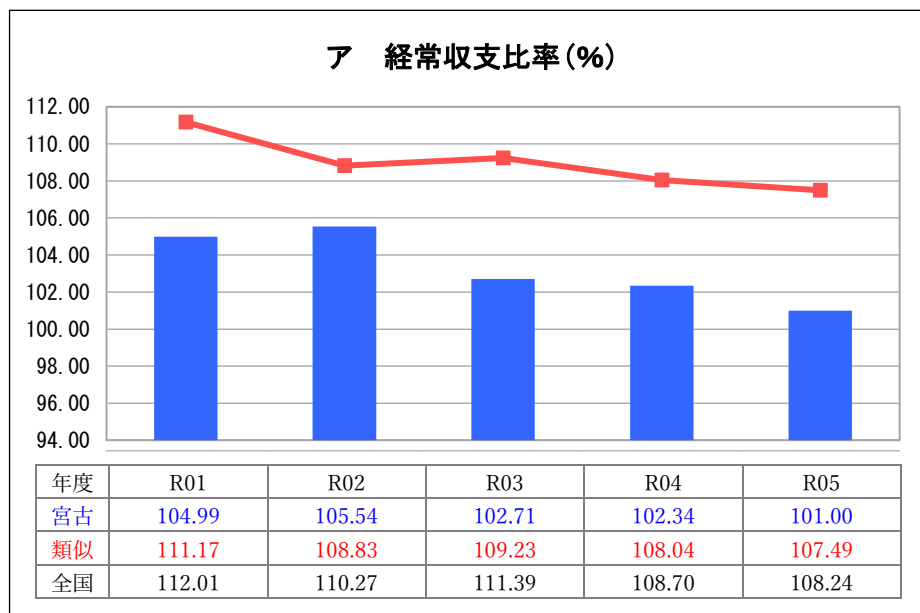
- 宮古市：表記「宮古」
- 類似団体平均値（末端給水事業 給水人口3万人以上5万人未満）：表記「類似」
- 全国平均値：表記「全国」

(1) 経営の健全性・効率性について

ア 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合を表す指標です。

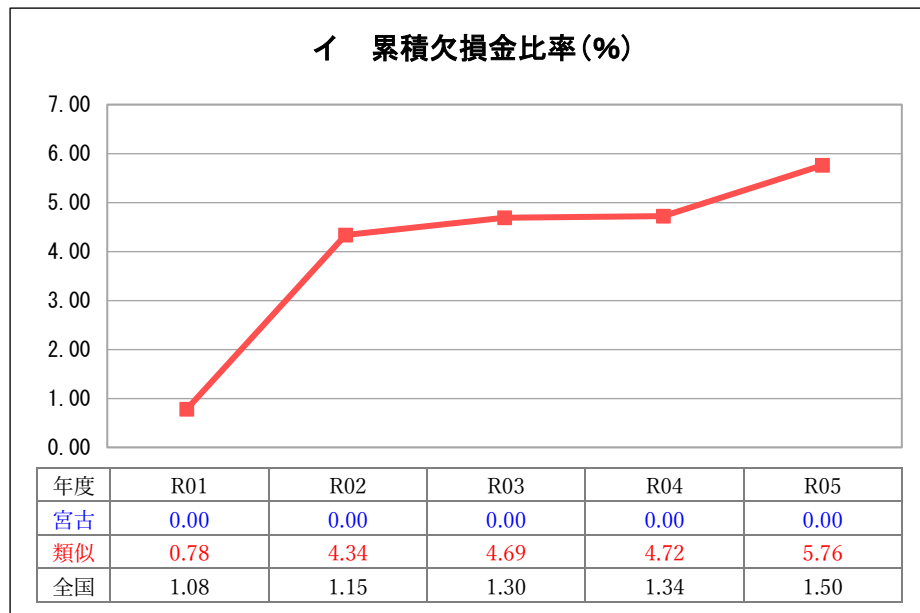
本市は、黒字を示す100%を超えています が、年々低下しています。



[計算式]
$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

イ 累積欠損金比率

複数年度にわたって累積した欠損金の割合を表す指標です。
本市は、累積欠損金がありません。



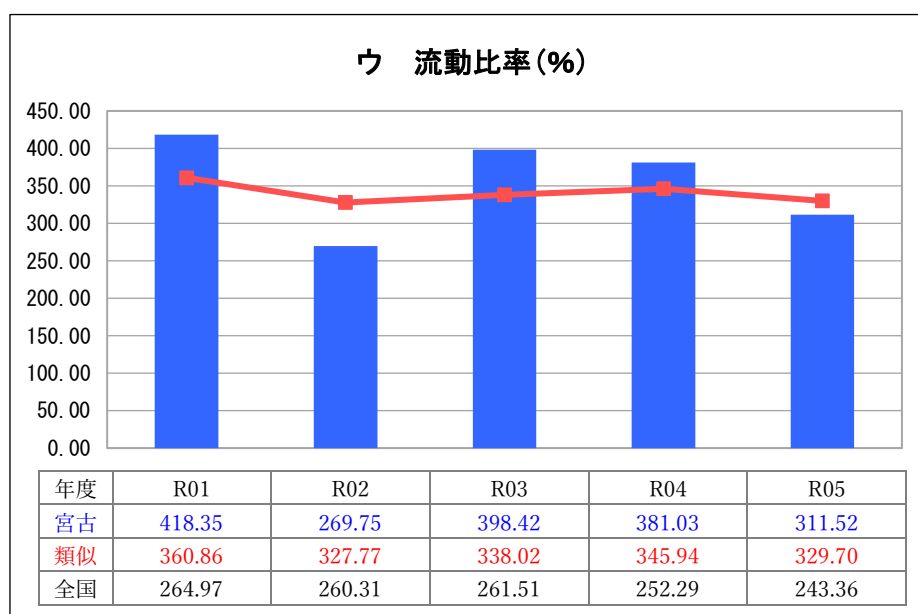
[計算式]
$$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$$

ウ 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

一般的には1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があること（100%以上）が望ましいと言われています。

令和5年度は、類似団体と比較して低い割合を示していますが、必要とされる100%を超えており、支払能力は備わっています。



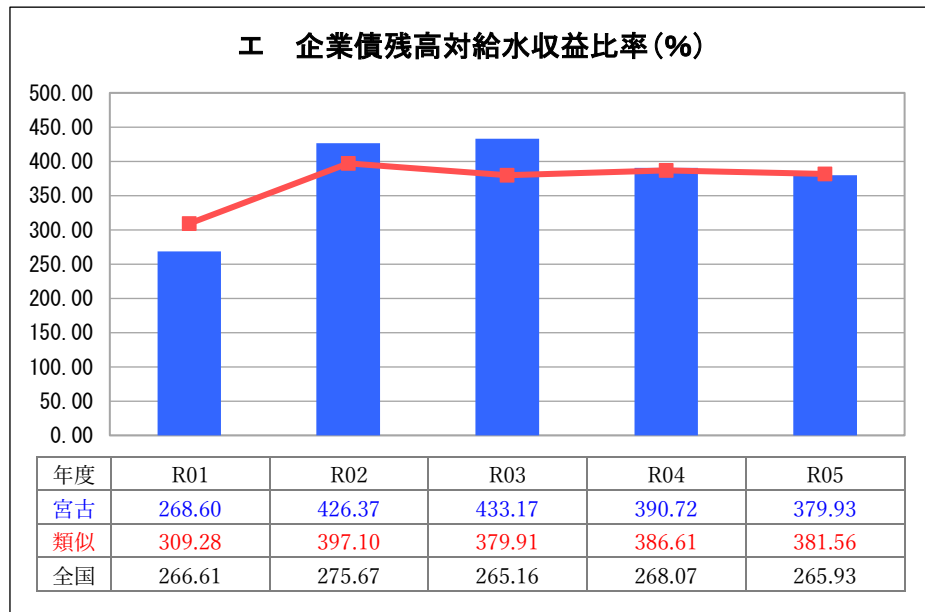
[計算式]
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

エ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標です。

本市は、令和2年度に簡易水道及び飲料水供給施設（7施設）を上水道に経営統合したことに伴い企業債残高は増加しています。

令和4年度以降は、類似団体と比較して、ほぼ同じ割合を示しています。

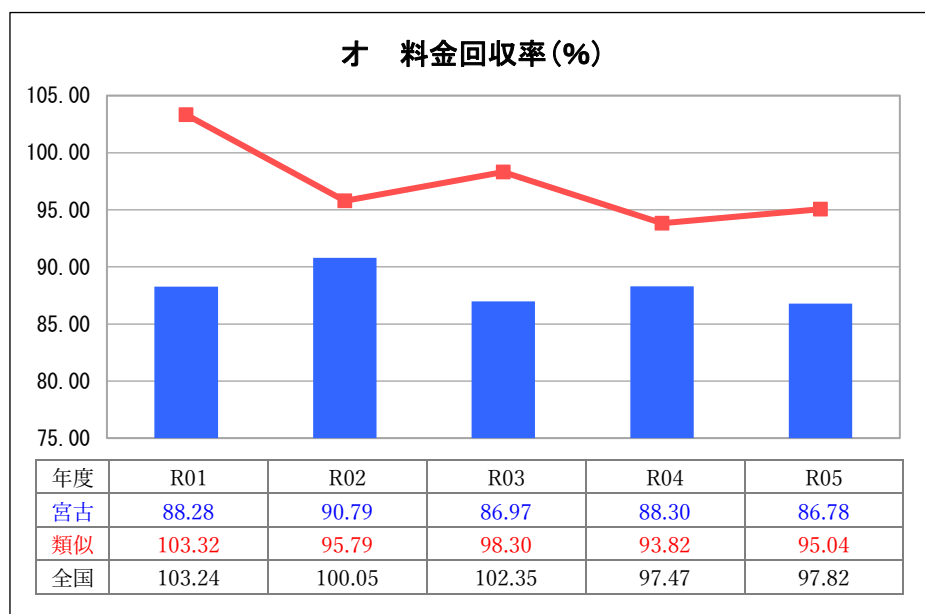


[計算式]
$$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$

オ 料金回収率

給水にかかる費用をどの程度料金収入で賄えているかを表した指標です。

本市は、令和元年度以降 100%を下回り、費用が料金収入を上回っています。

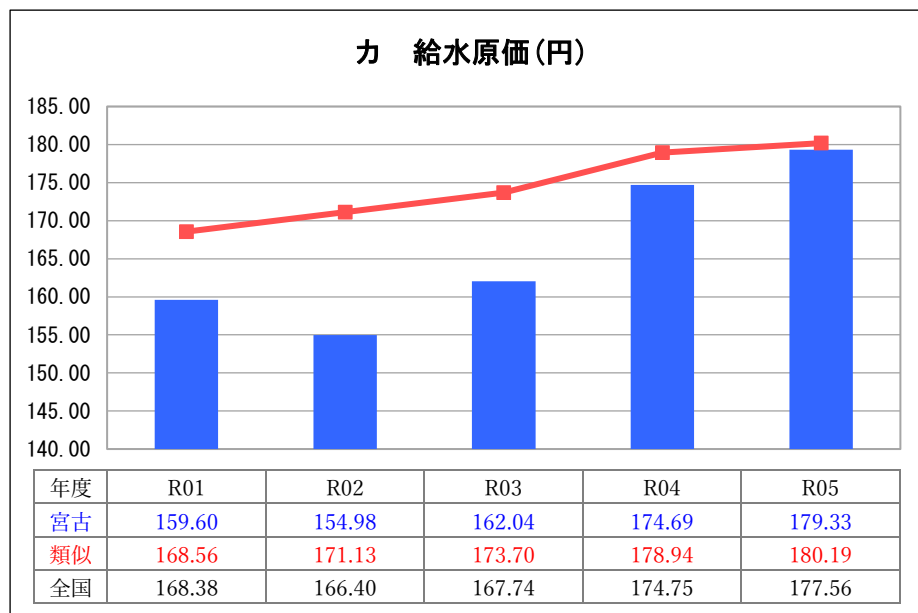


[計算式]
$$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

カ 給水原価

水道水 1 m³をつくるのにどのくらいの費用がかかっているかを表す指標です。

本市は、類似団体と比較して安価で推移してきましたが、物価高の影響等により上昇傾向にあります。



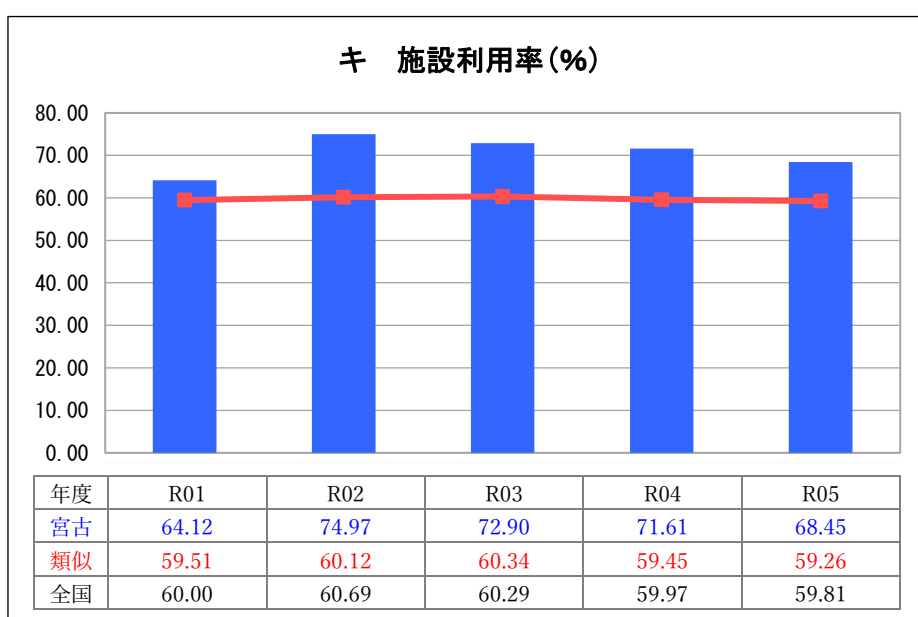
[計算式]
$$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$$

キ 施設利用率

施設の配水能力に対する配水量を表す指標で、施設の利用状況等を表す指標です。

一般的には高い数値であることが望ましいと言われています。

本市は、類似団体と比較して高い割合を示しています。

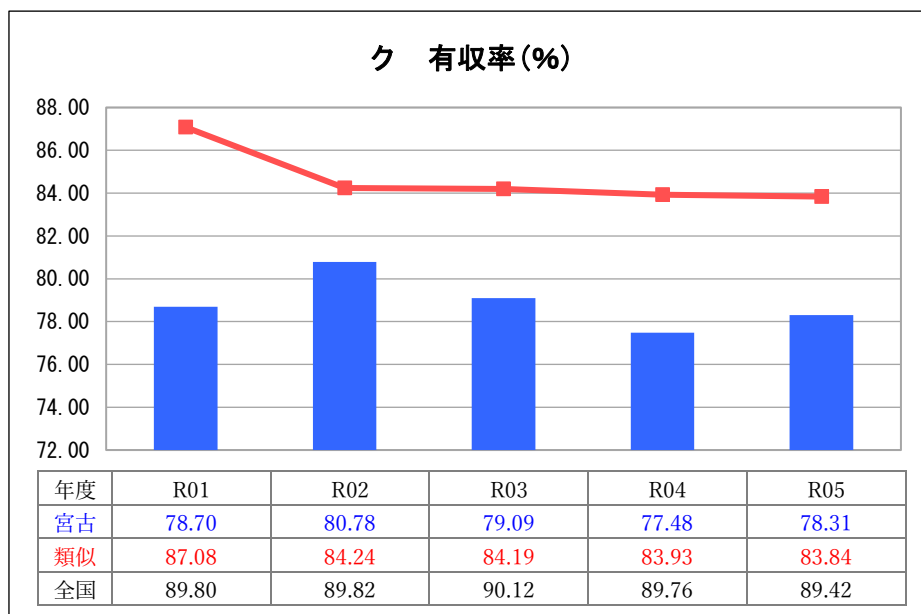


[計算式]
$$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

ク 有収率

施設の稼働が収益にどのくらいつながっているかを判断する指標です。

一般的に数値が低い場合の理由として、給水される水量が収益に結びついていないことから漏水やメーター不感等の原因が考えられます。本市は、類似団体と比較して低い割合を示しており漏水量が多いことを表しています。



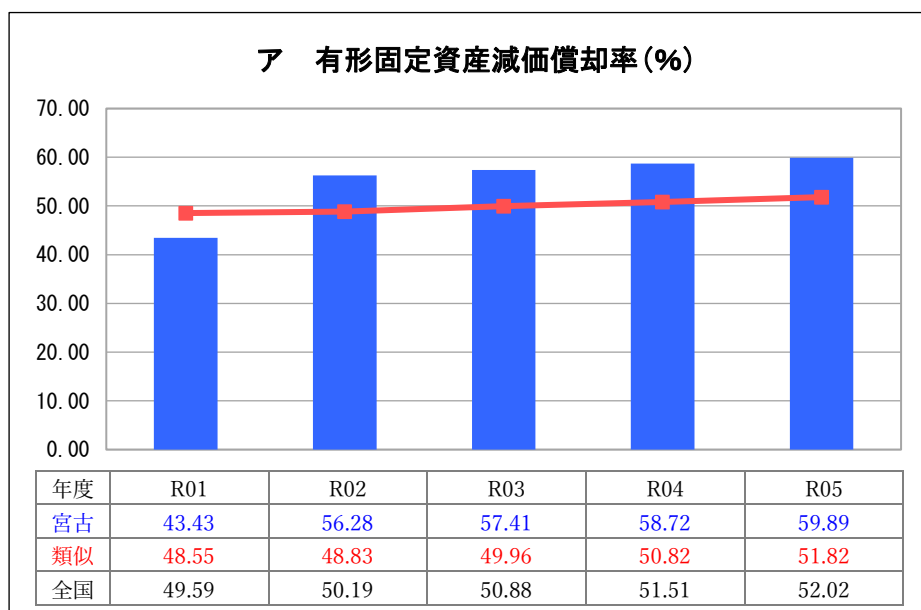
[計算式]
$$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

(2) 老朽化の状況について

ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の老朽化度合を表す指標です。

一般的には数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しています。本市は、令和2年度の簡易水道及び飲料水供給施設（7施設）との経営統合後、類似団体と比較して高い割合を示しています。

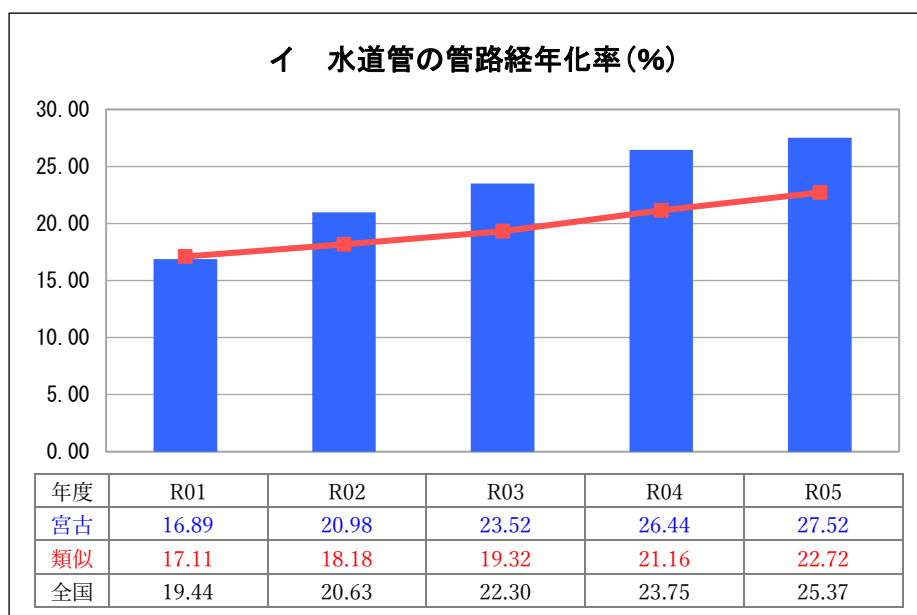


[計算式]
$$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

イ 水道管の管路経年化率

法定耐用年数を超えた水道管の管路延長の割合を表す指標で、水道管の老朽化度合を表す指標です。

本市は、令和2年度から少しずつ上昇しており、類似団体と比較して高い割合を示しています。



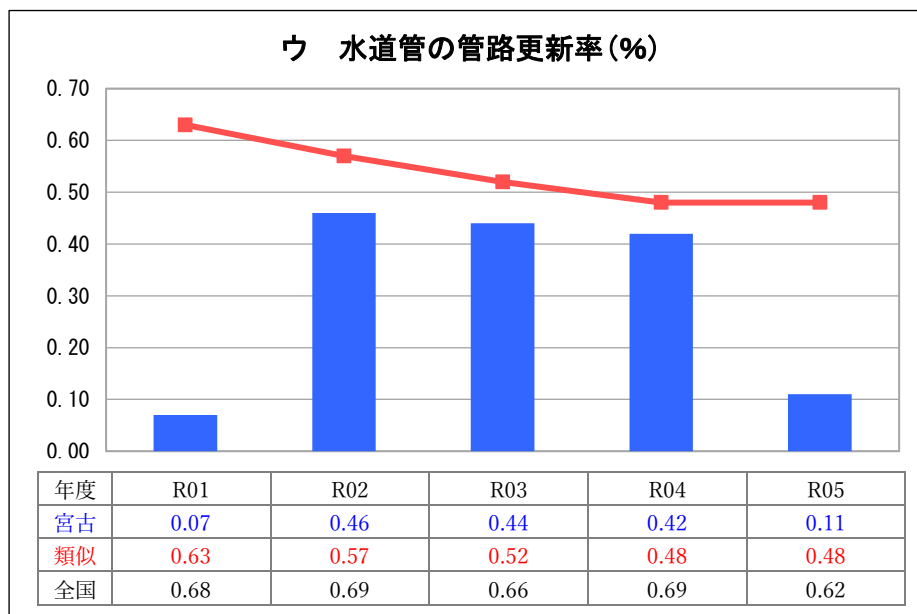
[計算式]
$$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

ウ 水道管の管路更新率

当該年度に更新した水道管の管路延長の割合を表す指標です。

管路の更新ペースや状況を把握することができます。

本市は、令和元年度以降、類似団体と比較して低い割合を示しています。



[計算式]
$$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$$

(3) 複数の指標を組み合わせた分析

本市の経営状況は、類似団体の各指標と比較すると、施設利用率（(1) キ）は高い割合で推移していますが、料金回収率（(1) オ）や有収率（(1) ク）が低くなっています。

施設の状況は、類似団体と比較して老朽化（(2) ア、イ）が進んでいる一方、水道管の更新（(2) ウ）が進んでいません。

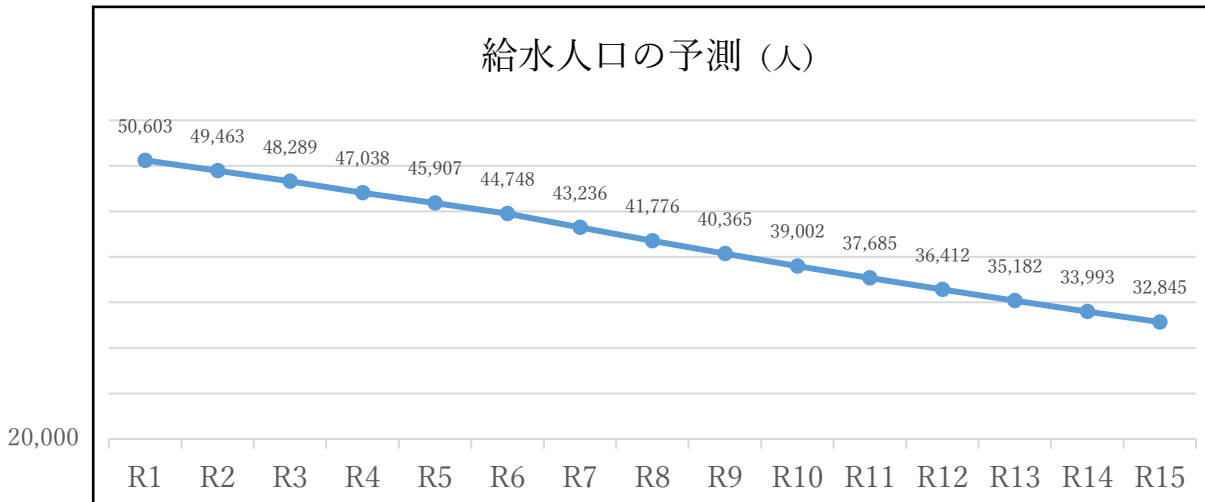
水道施設の老朽化に伴う更新費用の増加や人口減少による料金収入の減少等により、経営環境が厳しさを増す中、将来にわたり安心・安全な水を安定して供給していくためには、健全な経営を維持しながら、老朽化した水道管等を更新するための財源を確保していく必要があります。

5 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

将来の給水人口は、国立社会保障人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」の人口予測値を令和5年度及び令和6年度の行政区域内人口の実績値により補正し、給水普及率を乗じて予測しています。

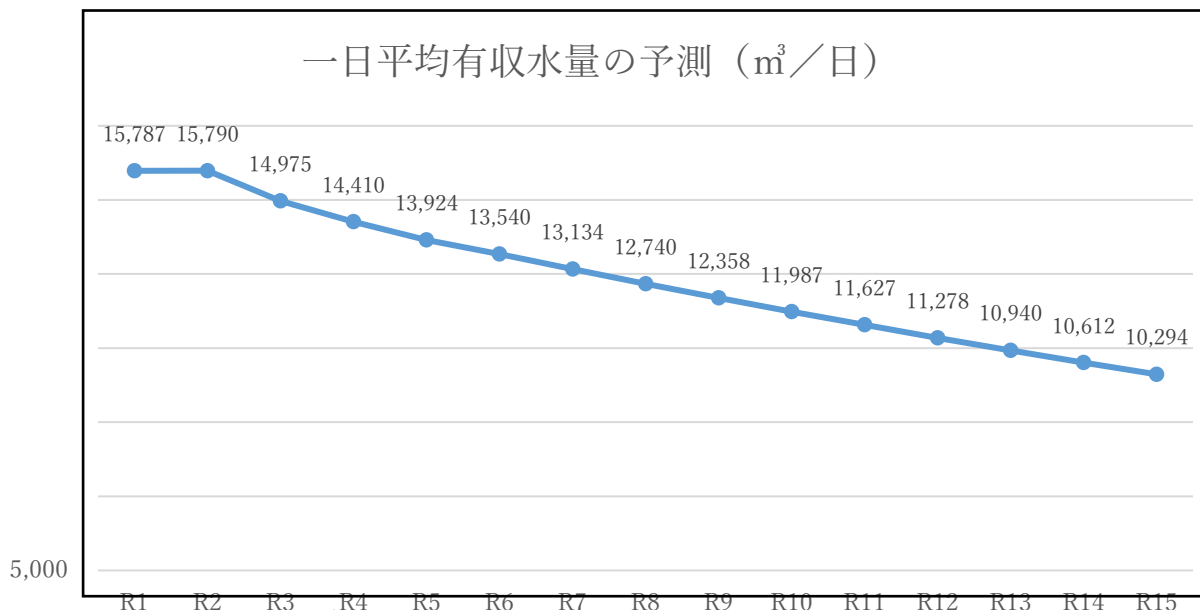
本市の給水人口は、令和元年度末で 50,603 人（飲料水供給施設を含む）であり、今後も減少傾向が続き令和15年度末には 32,845 人 となり、令和元年度末と比較して 17,758 人 の減少となります。



(2) 水需要の予測

将来の水需要は、生活用水量、業務工場用水量、その他用水量^{※5}に区分し、時系列傾向分析を用いて予測しています。

生活用水量、業務工場用水量、その他用水量を合わせた本市の一日平均有収水量は、令和元年度末に 15,787 m³/日（飲料水供給施設を含む）ですが、給水人口の減少により令和15年度末には 10,294 m³/日 となります。

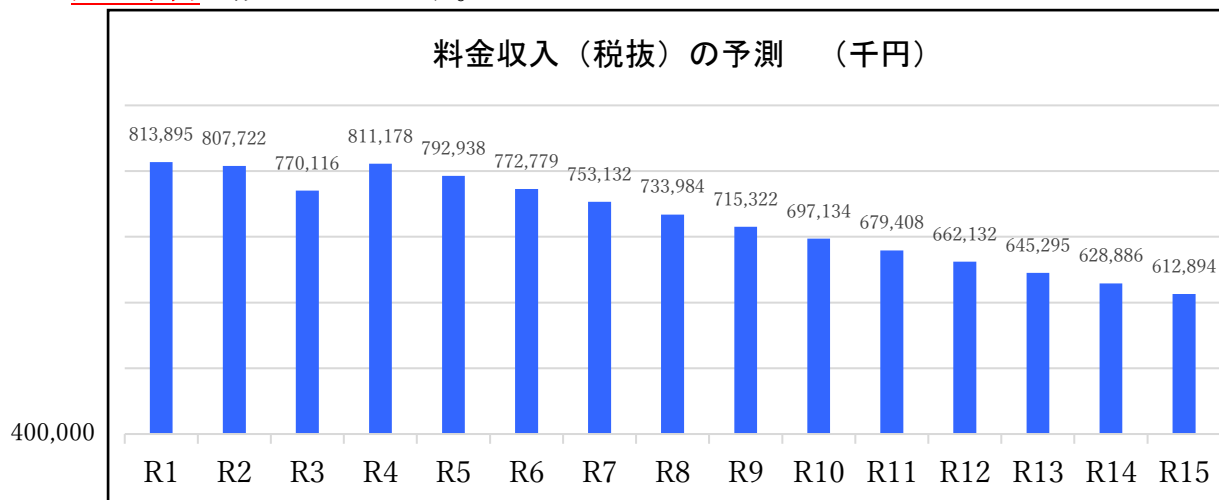


※5 生活用水量、業務工場用水量、その他用水量の区分

本市は、口径別料金体系を採用していることから、メーターの小口径であるφ13mm、φ20mmの有収水量を生活用水量として、φ25mm以上の有収水量を業務工場用水量として、公衆浴場用、臨時用、船舶用、学校プール等の有収水量をその他用水量として区分しています（水道事業認可申請における「有収水量（水需要）の予測区分」の考え方を採用）。

(3) 料金収入の予測

令和元年度の料金収入（給水収益）は、8 億 1,389 万 5 千円（飲料水供給施設を含む）です。今後、料金収入は人口減少により水道使用量が減少し、現在の料金体系の場合は令和 15 年度には **6 億 1,289 万 4 千円** となり、令和元年度と比較して **2 億 100 万 1 千円** の減少となります。

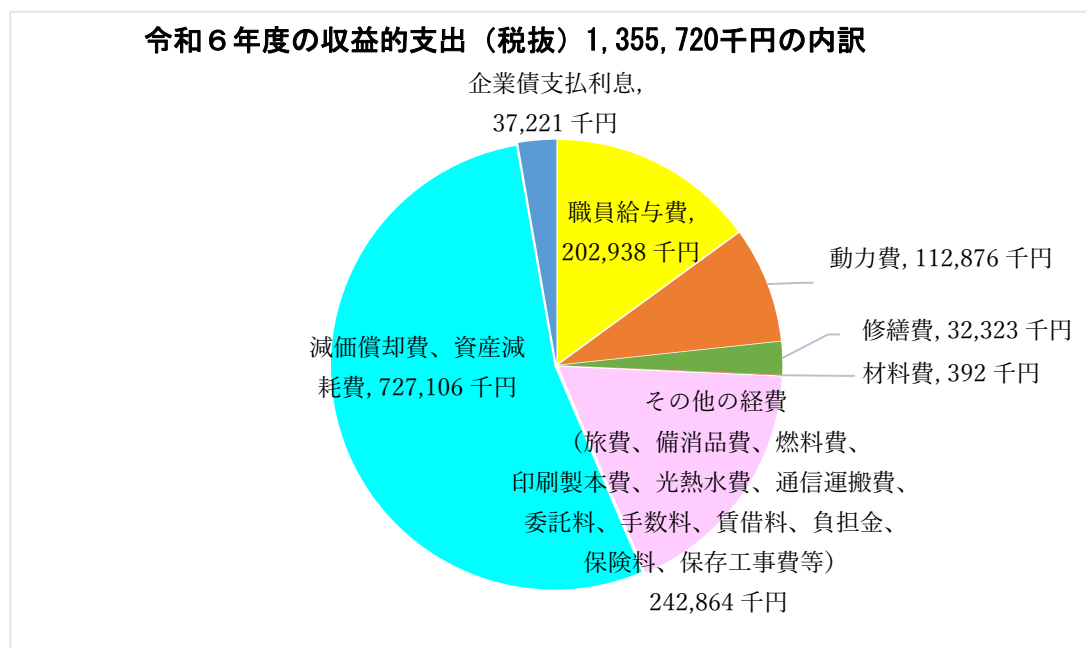


(4) 収益的支出の予測

令和 6 年度の収益的支出決算の内訳は、次の円グラフのとおりです。

職員給与費、動力費、修繕費、材料費、その他の経費は、**物価高等の影響により 今後は増える見込みです。**

また、減価償却費及び企業債支払利息の占める割合は全体の **5 割を超えますが**、将来の建設改良事業の見通しにより変わります。



令和 2 年 4 月に上水道に統合した簡易水道及び飲料水供給施設に係る減価償却費及び企業債支払利息の取り扱いについて

減価償却費（現金の支出を伴わない費用）については、長期前受金戻入※⁷により補填し、企業債支払利息については、他会計補助金（一般会計からの補助）により補填します。水道会計の負担増は生じません。

※⁷ 長期前受金戻入とは、現金収入のない収益（過年度に資本的収入として処理した国庫補助金、受贈財産評価額等を減価償却の都度、収益に計上するもの）。

(5) 建設改良事業の見通し

ア 事業の内容

将来の建設改良事業は、老朽管及び老朽施設の更新計画に基づき計画的に水道管・施設を更新します。

① 更新優先度の高い水道管

○更新優先度は、老朽化度合、耐震管・重要幹線の有無により総合的に判断します。

地区名	既存管の情報	更新事業費
<u>磯鶏地区</u>	<u>CIP φ 200→DIP φ 200 L=250m</u>	<u>65,000 千円</u>
<u>高浜地区</u>	<u>CIP φ 200→DIP φ 200 L=620m</u>	<u>159,000 千円</u>
<u>金浜地区</u>	<u>DIP φ 150→DIP φ 200 L=320m</u>	<u>83,000 千円</u>
<u>上鼻地区</u>	<u>CIP φ 150→DIP φ 150 L=500m</u>	<u>109,000 千円</u>
<u>佐原地区</u>	<u>塩ビ管の更新</u>	<u>378,000 千円</u>
<u>宮町地区</u>	<u>塩ビ管の更新</u>	<u>585,000 千円</u>
<u>南町地区</u>	<u>塩ビ管の更新</u>	<u>600,000 千円</u>

② 更新優先度の高い施設

○更新優先度は、老朽化度合、耐震施設・重要基幹施設の有無により総合的に判断します。

施設名	既存施設の情報	更新事業費
千徳第二浄水場	千徳第二浅井戸、集水井、薬注入設備	341,000 千円
宮古浄水場	集水井 V=174 m ³ 薬注設備、送水ポンプ	635,000 千円
長根配水場	RC 配水池 V=3,000 m ³	1,338,000 千円
白浜浄水場	沈砂池、沈澱池、ろ過池、浄水池、配水池	78,000 千円
飛沢配水場	RC 配水池 V=30 m ³	19,000 千円

③ 配水区域再編成事業

工事名	工事の概要	事業費
<u>新里地区配水管布設工事</u>	<u>配水管 φ 150、φ 75 L=2,750m</u>	<u>451,000 千円</u>
<u>新里地区送水管布設工事</u>	<u>送水管 φ 100 L=800m</u>	<u>149,000 千円</u>

④ 導水管・送水管・重要施設配水管耐震化事業

工事名	工事の概要	事業費
<u>長町地区導水管耐震化工事</u>	<u>石綿管の更新 L=205m</u>	<u>63,000 千円</u>
<u>新川町地区導水管耐震化工事</u>	<u>開削工法、推進工法 L=540m</u>	<u>177,000 千円</u>
<u>新川町地区他重要施設配水管耐震化工事</u>	<u>DIP φ 200 L=450m</u>	<u>144,000 千円</u>

⑤ 水管橋等維持管理事業

工事名	工事の概要	事業費
<u>宮古大橋橋梁添架管老朽化対策工事</u>	<u>橋梁添架管 L=296.3m</u>	<u>470,000 千円</u>

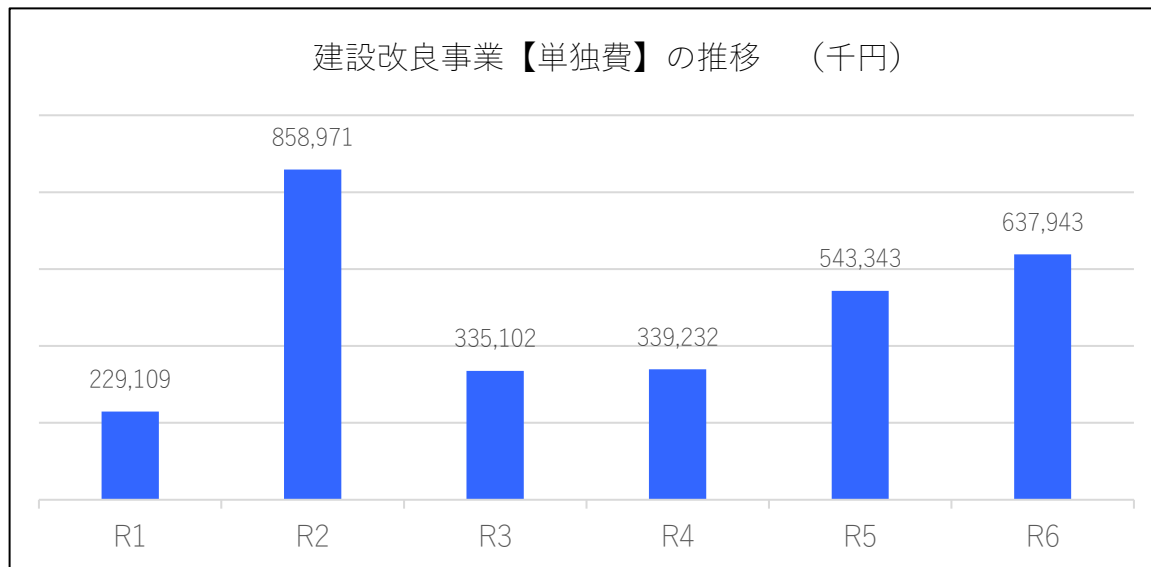
⑥ 上水道施設整備事業（建築・土木）

工事名	工事の概要	事業費
<u>施設整備事業</u>	<u>倉の沢配水池（新里）</u>	<u>222,000 千円</u>

イ 事業費の試算

① 水道事業単独費の推移

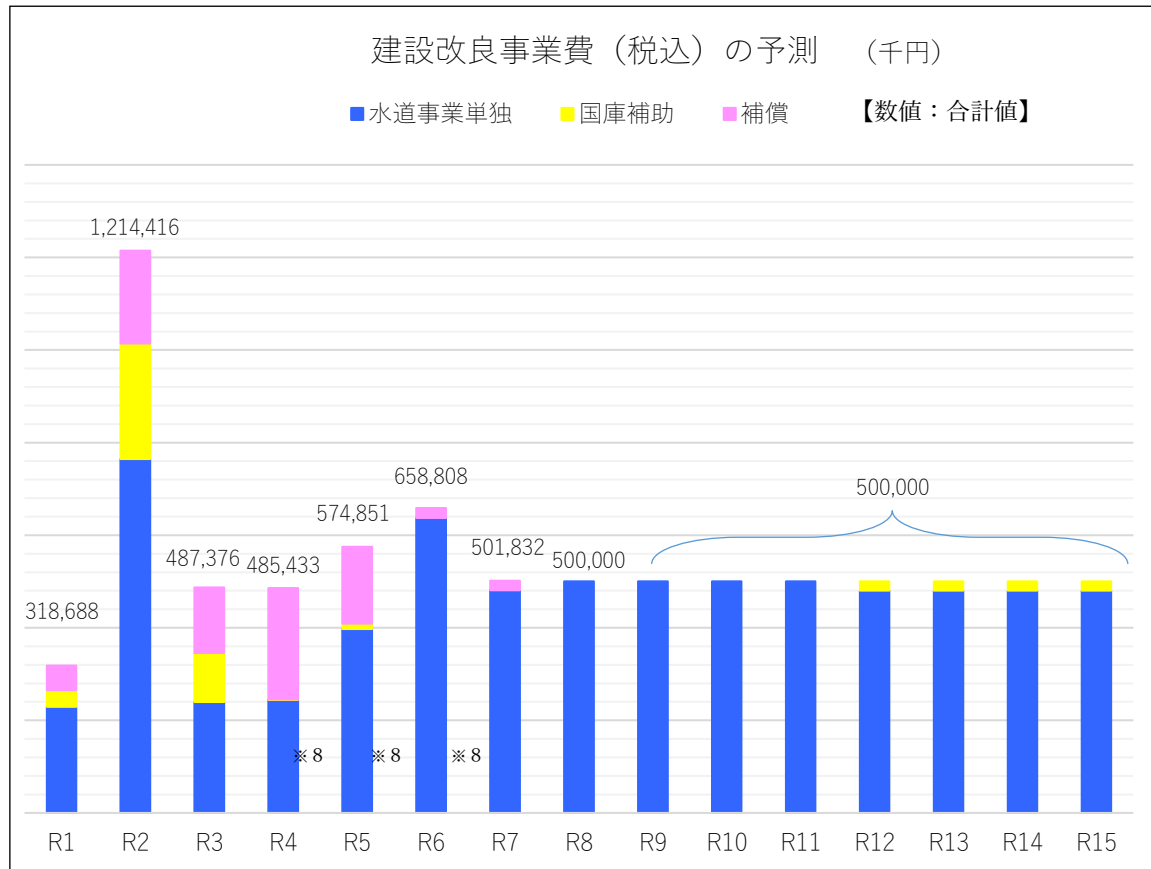
水道事業単独費は、年間2～8億円程度で推移しています。



② 建設改良事業費の予測

更新を計画的に推進していくため、水道事業単独費 5億円を維持します。

国庫補助金の活用を見込んでいます。

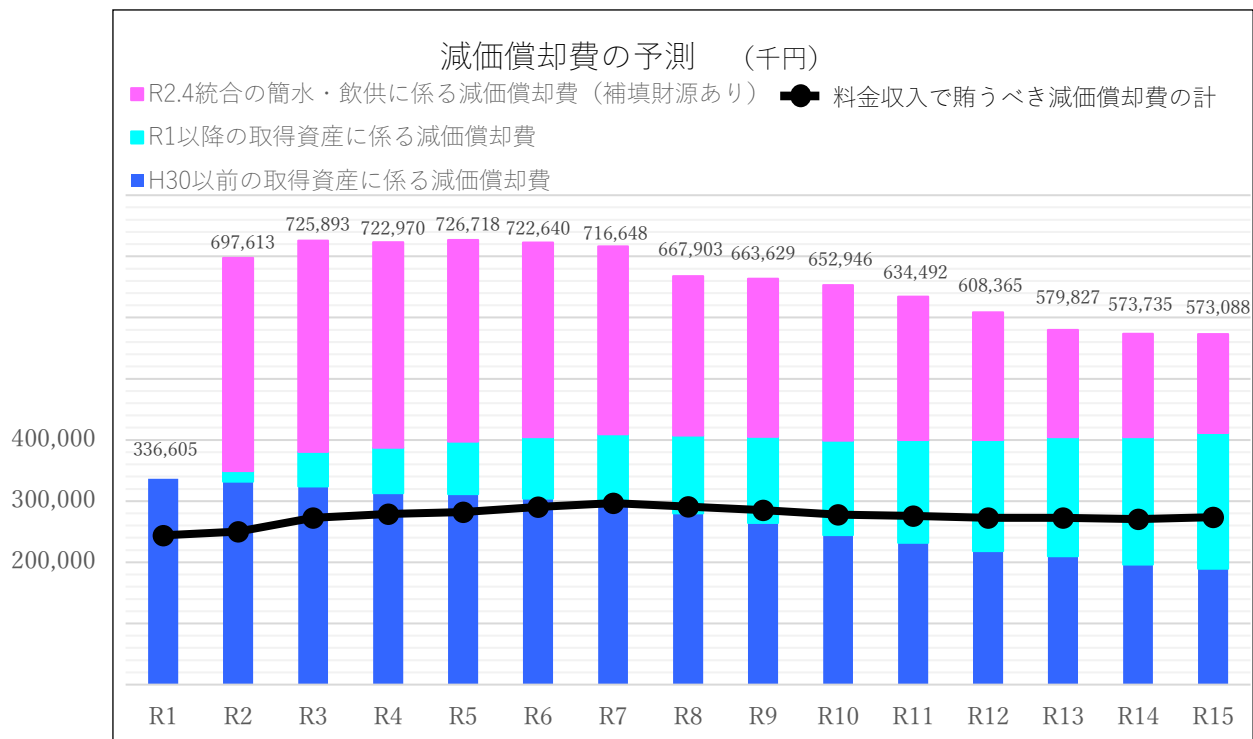


※ 8 令和 6 年度から令和 8 年度まで (3 年間) の水道事業単独費は、16 億 1,794 万 8 千円。一年あたりの平均値に置き換えると、年 5 億 3,931 万 6 千円。

(6) 減価償却費の予測

15 ページ ②建設改良事業費の予測 のとおりに建設改良事業を実施した場合の減価償却費は、次のグラフのとおりです。

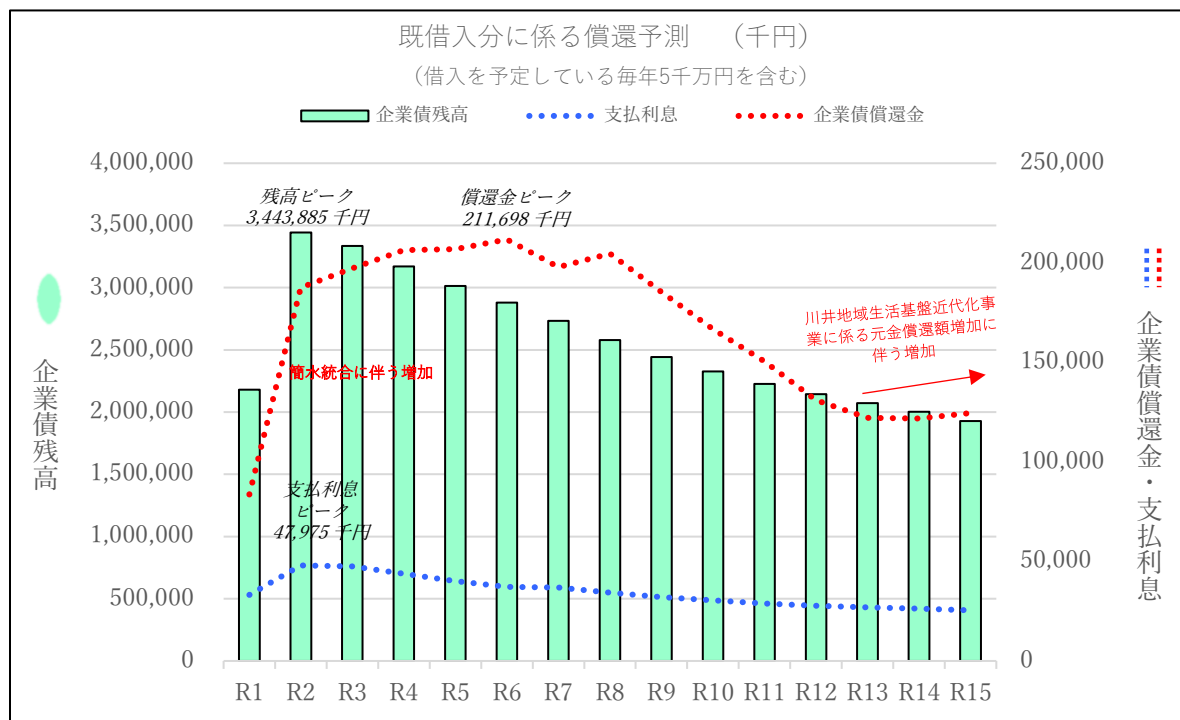
料金収入で賄うべき減価償却費は、年間3億円程度で推移します。



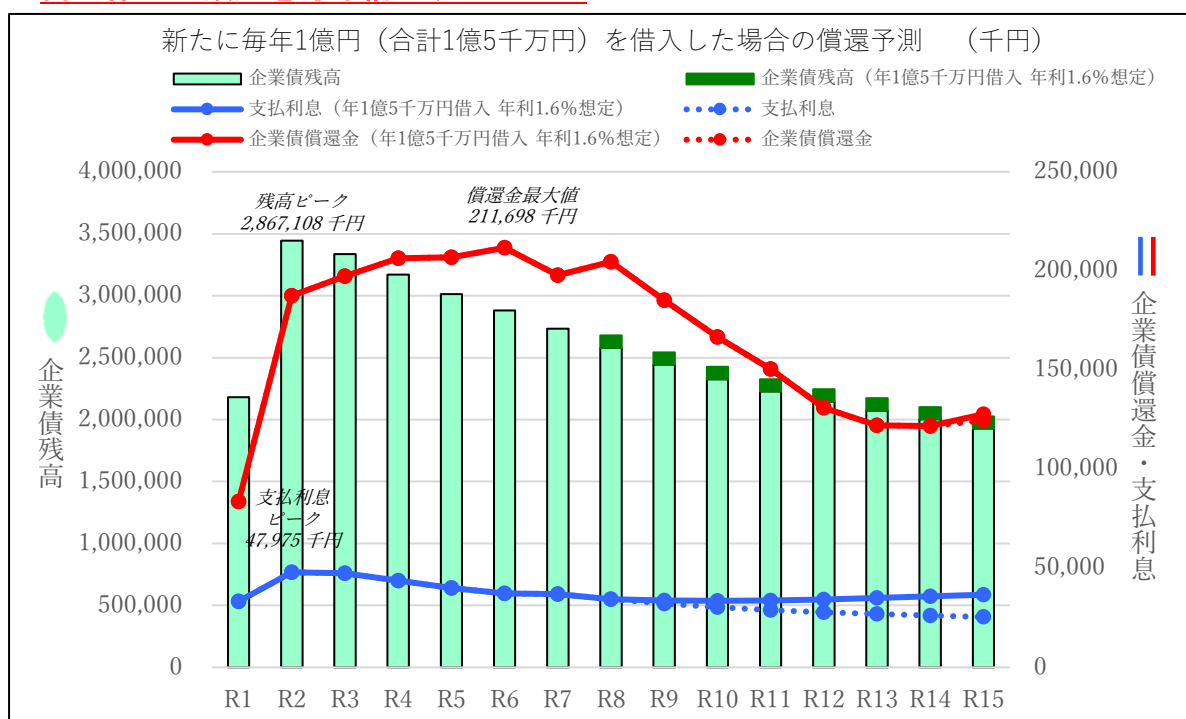
(7) 企業債元利償還の予測

企業債元利償還を予測するには、建設改良事業費のうち「どれくらい借り入れるか」を判断する必要があります。多く借り入れると現行料金への負担は軽減されますが、大きな「借金」となり、将来急激な水道料金の引き上げを招くおそれがあります。

ア 今後も継続して5千万円を毎年借入するケース



イ 今後、1億5千万円（水道事業単独費5億円と資本的収支不足額の補填財源となる料金収入で賄うべき減価償却費3億円との差額以下で、企業債償還額との均衡が保てる額）を毎年借入するケース

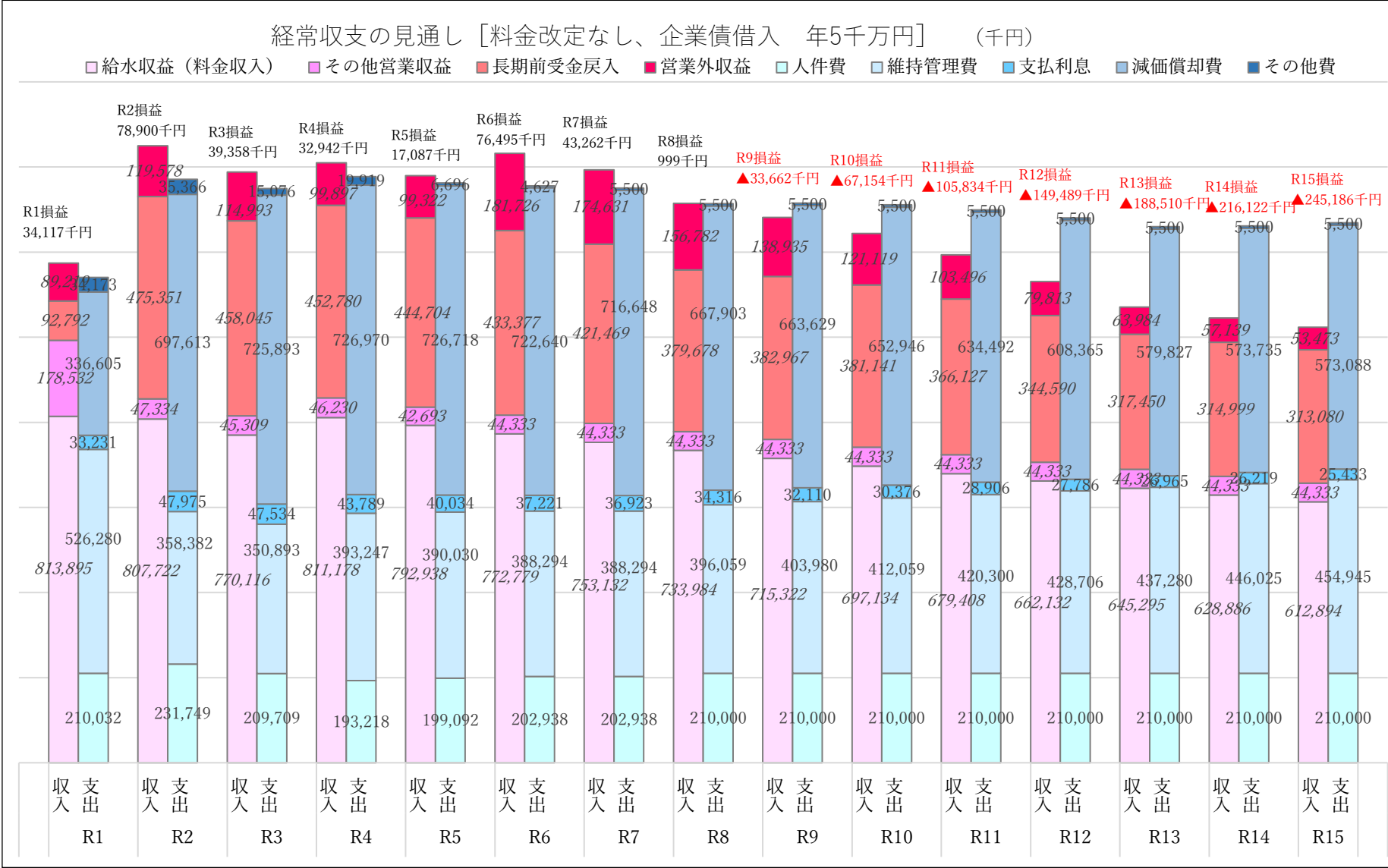


(年利 1.6% の設定理由：直近利率を採用した。)

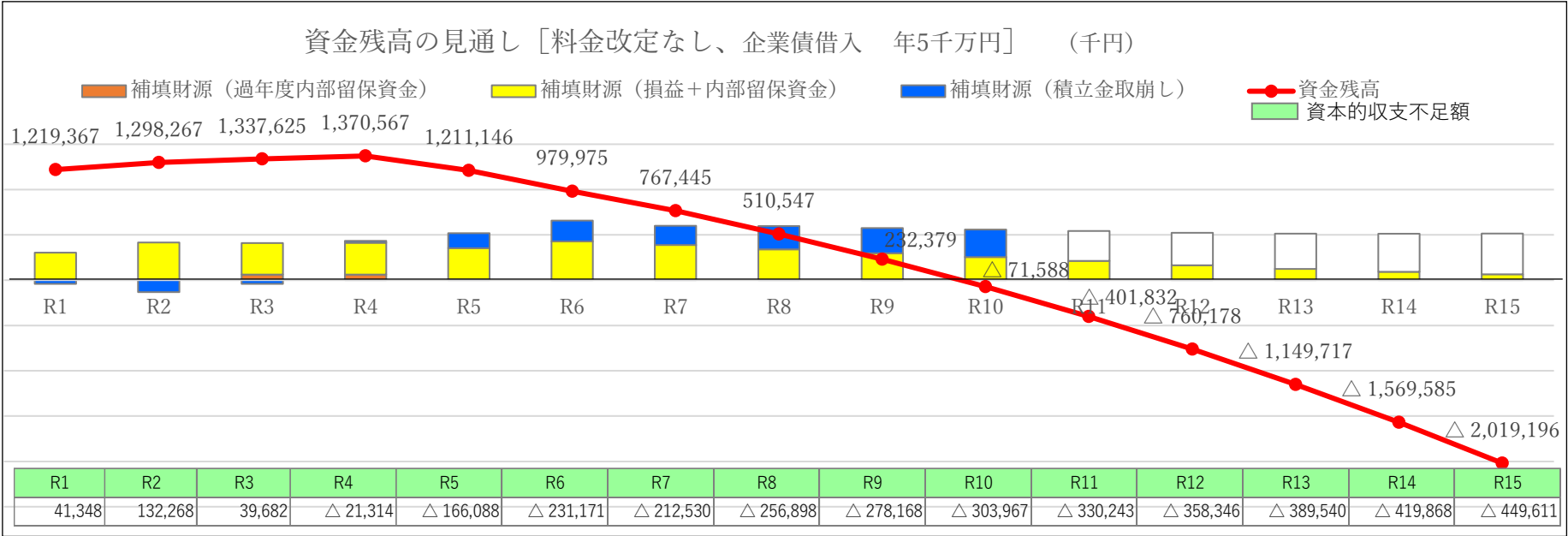
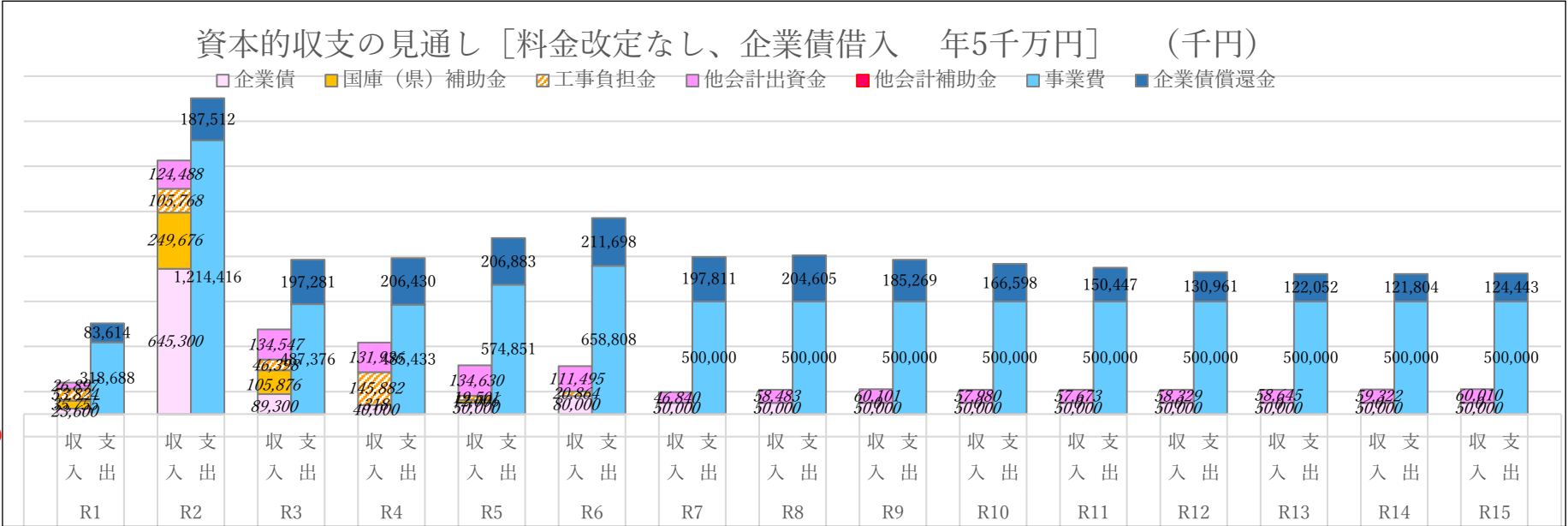
第2章 経常収支の見通し

1 ケース① 現行料金体系を維持し、かつ企業債借入を毎年5千万円行う場合

収益的収支：令和9年度以降、欠損金が生じる見込みです。

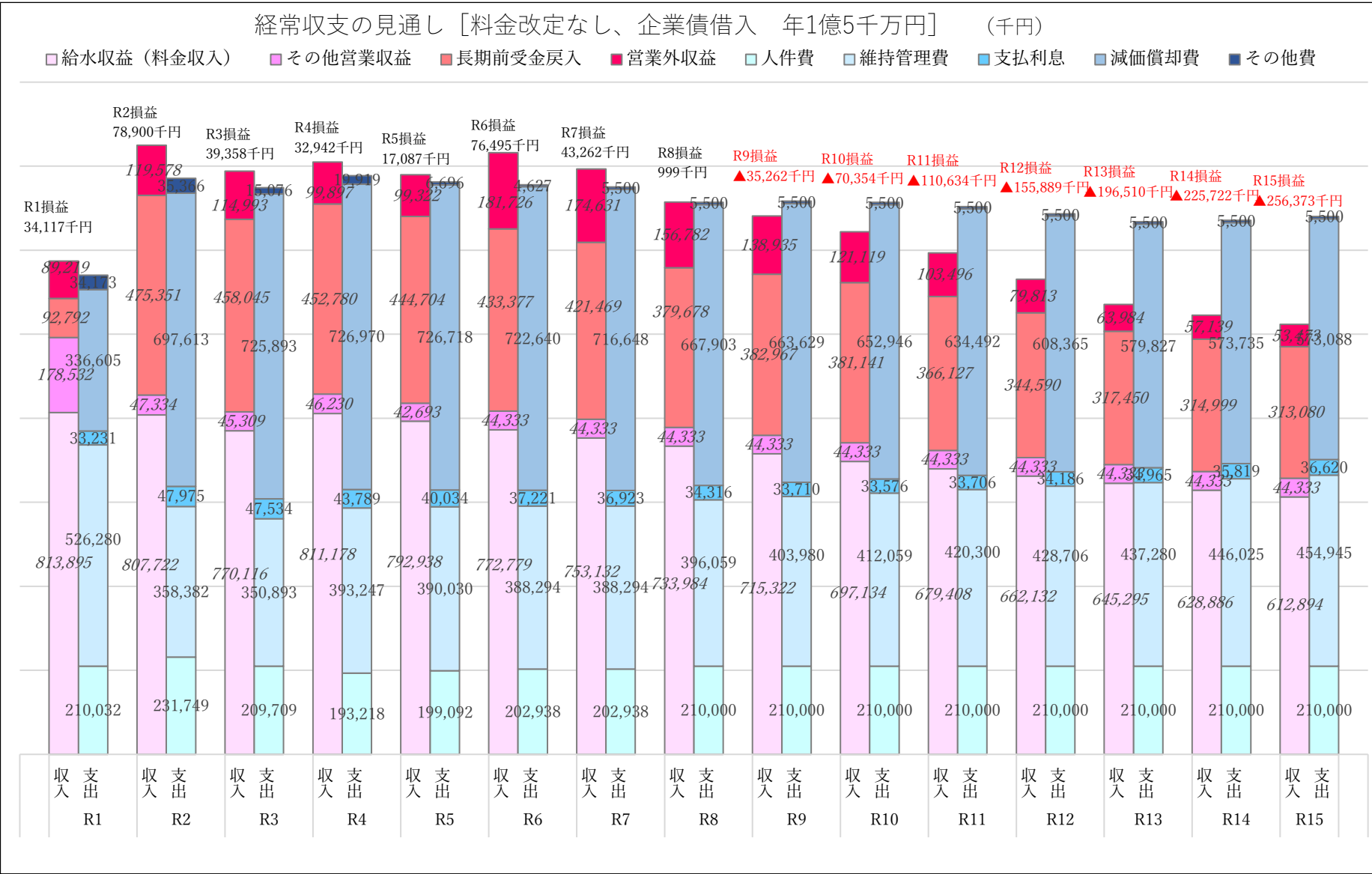


資本的収支・資金残高の見通し：令和 11 年度以降、資金不足が生じる見込みです。

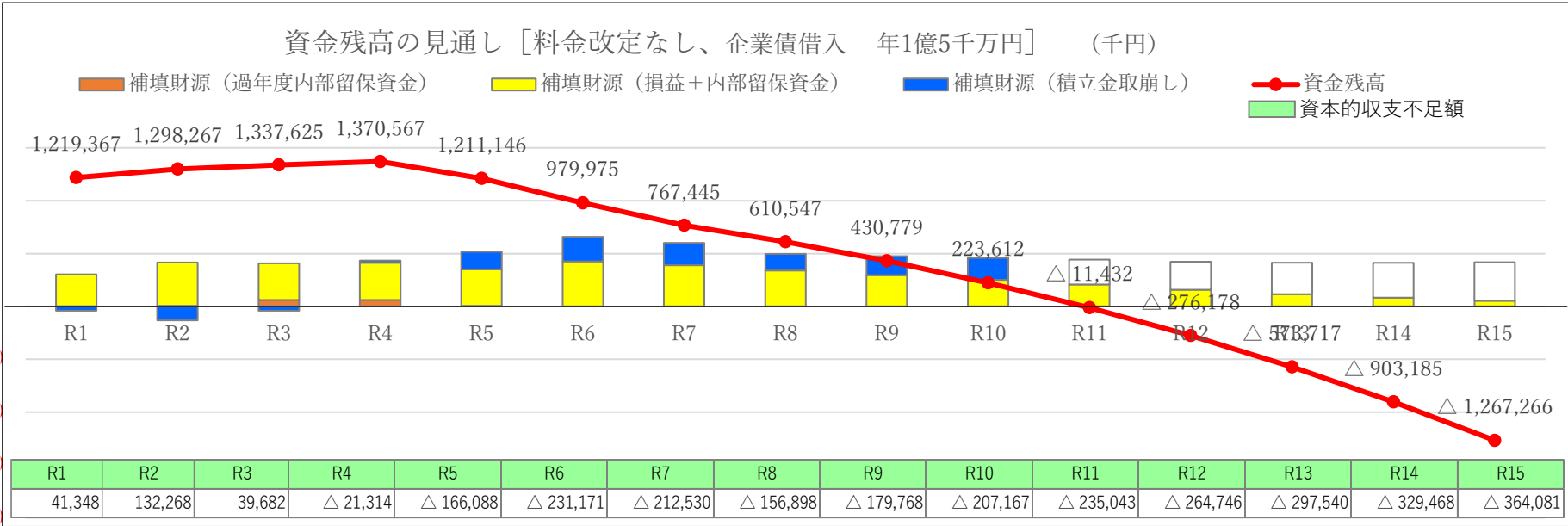
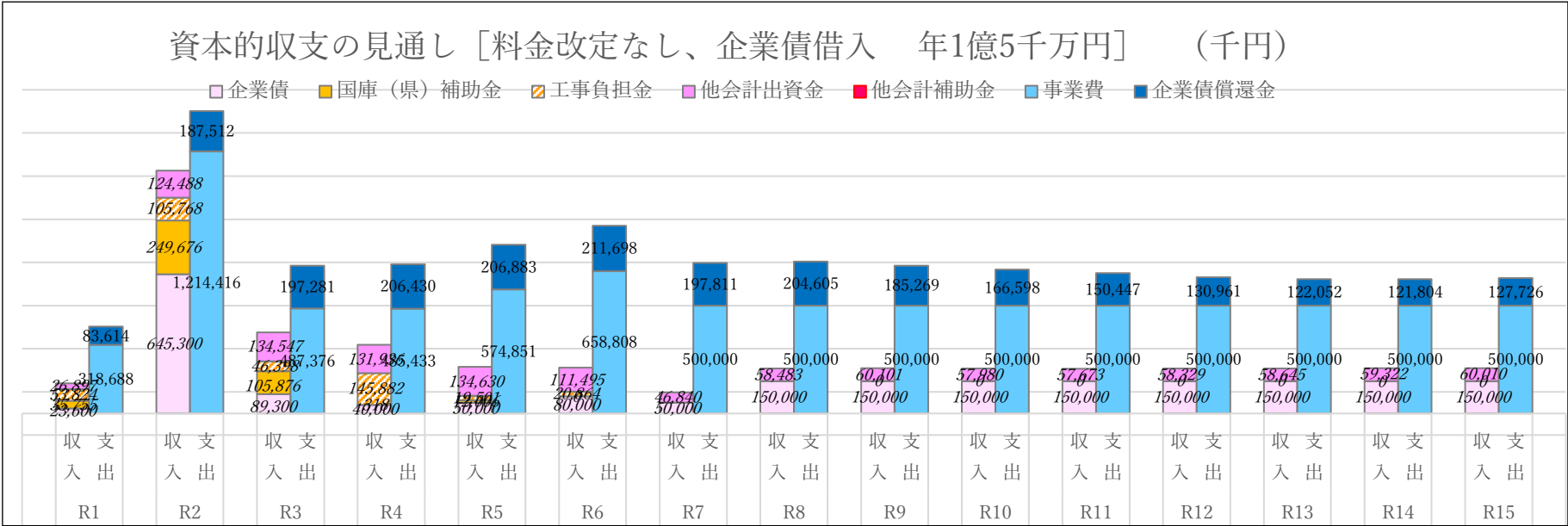


2 ケース② 現行料金体系を維持し、かつ企業債借入を毎年1億5千万円行う場合

収益的収支：令和9年度以降、欠損金が生じる見込みです。



資本的収支・資金残高の見通し：**令和11年度**以降、資金不足が生じる見込みです。



第3章 将来を見据えた経営のあり方

1 経営の基本方針

宮古市水道事業ビジョンに掲げる本市水道事業の基本理念「持続可能な未来を創る みやこの水道」に基づき、基本方針の「強靱・持続・安全」と12の基本施策※9を達成するため、持続可能な経営基盤を確立します。

※9 12の基本施策

基本方針	基本施策
【強靱】 災害に強い水道	管路の強靱化の推進
	施設の強靱化の推進
	防災・減災の強化
	危機管理体制の強化
【持続】 次世代へ持続可能な水道	管路の更新と漏水対策の強化による有収率の向上
	施設の更新と適切な維持管理
	水源の保護
	D Xの推進による監視・管理体制の強化
	経営基盤の強化
【安全】 いつでも安全な水道	安定した事業運営の推進
	水道管理体制の強化
	給水の安全性向上

2 経営の基本的な方向

(1) 老朽管及び老朽施設の更新計画を策定し、計画的な更新作業に取り組みます。

ア 大規模地震に備え、浄水場や配水池などの基幹施設や水道管の耐震化を進めます。

イ 近年、激甚化する台風などの豪雨による土砂の流入や浸水により、取水施設や浄水場が機能停止するなど、これまでにない被害が発生していることから、施設の異常早期発見、迅速な復旧のための取組を進めます。

(2) 人口減少に伴う料金収入の減少と資本費用の増加を見据えた安定経営を図ります。

ア 中長期予測における経常収支の見通し（投資試算・財源試算）を作成します。

第4章 投資・財政計画（収支計画）

1 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

(1) 収支計画のうち投資について

目 標	老朽化が進む水道管・水道施設は、 <u>計画的な更新に取り組み</u> 、災害に強い「強靱化」を図ります。管路耐震化率 <u>20%</u> を目標とします。
目標設定の補足説明	
<u>「老朽管更新計画」及び「上下水道耐震化計画」に基づき、導水管、送水管、大口径配水管などの基幹管路や、災害時に給水を必要とする重要施設への配水管の耐震化を図るとともに、老朽管の更新を進めます。</u>	
<u>全ての浄水施設、送水施設、配水施設を「老朽化度合、耐震性、重要基幹施設の有無」により判断し、耐震化を進めます。</u>	
<u>水道施設や機械・電気設備などの老朽化が進んでおり、更新費用の増加が見込まれることから、計画的に老朽施設の更新を進めます。</u>	
<u>管路耐震化率は、令和5年度実績の14.4%を令和15年度までに20%を目標とします。</u>	

(2) 収支計画のうち財源について

目 標	経営の安定化を図るため、管路・水道施設の <u>耐震化</u> や更新に係る費用の財源を料金収入で確保します。
目標設定の補足説明	
ア 料金収入	<p><u>人口減少による料金収入の減少や老朽化した水道管等の更新費用の増加を見込んでおり、料金値上げが必要です。</u></p> <p>その後も数年ごとに定率又は定額による料金値上げを行い、経営の安定化を図る必要があります。</p>
イ 国庫補助金	<p><u>上下水道耐震化計画において、耐震化することが計画されている導水施設、送水施設等について、国庫補助金の活用を見込んでいます。</u></p>
ウ 企業債	<p><u>老朽化した水道管の更新を計画的に進めるため、令和 8 年度以降は、建設改良事業費の増額分に見合った 1 億 5 千万円を限度とします。</u></p> <p><u>当初計画より 1 億円増加しますが、令和 15 年度末の企業債残高に対する給水収益の割合は類似団体より低くなる見込みですので、健全な経営を維持できます。</u></p>
エ 他会計負担金等	<p><u>総務省が定める地方公営企業への繰出基準に基づき、一般会計から繰り入れるほか、一般会計から水道事業会計に移管された起債の元利償還金の全額を繰り入れます。</u></p>

(3) 収支計画のうち投資以外の経費について

ア 人件費	<p>現在の水準に<u>賃金上昇分を見込んで</u>試算しています。</p>
イ 維持管理費（修繕・保存工事）	<p>水道管・水道施設の<u>耐震化</u>対策・更新工事（資本的支出）に重点を置いた取り組みを推進することで、修繕・保存工事（収益的支出）に係る費用を抑制します。</p>
ウ 維持管理費（委託料、動力費、その他経費）	<p>現在の水準に<u>物価上昇分を見込んで試算しています。</u></p>
エ 減価償却費	<p>既存施設（一般会計からの移管分（全額補てん財源あり）を含む。）及び今後の建設改良事業の見通しに基づき試算しています。</p>
オ 企業債元利償還金	<p>既借入分（一般会計からの移管分（全額補てん財源あり）を含む。）及び今後の建設改良事業の見通しに基づく企業債借入に併せて試算しています。</p>

カ 資産維持費

償却対象資産の1%を見込んでいます。

2 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（1）投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	岩手県が設置した「岩手県水道 基盤強化 検討会」の「宮古広域ブロック検討会」において、引き続き検討します。
民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFI等の導入等）	業務の効率化を図るため、直営で行う業務と民間事業者に委託する業務を検討し、民間事業者のノウハウを活用しながら、サービスの維持向上に努めます。
アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等による投資の平準化に係る実施計画の策定）	老朽管及び老朽施設の更新計画に基づき、水道管・水道施設の 耐震化 ・更新工事に係る実施計画を策定します。
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	老朽管及び老朽施設の更新計画に基づき、適正な管口径の採用、施設・設備の廃止又は統合を検討します。
その他の取組（組織の見直し、専門知識技術の継承）	<u>厳しい経営環境に対応するため、組織体制の効率化と専門的知識・技術の継承が両立できる組織づくりに努めます。</u> 職員が持つ専門的知識・技術を継承していくため職場内教育と職場外研修を組み合わせ組織力の向上を図ります。

（2）財源についての検討状況等

料金	料金改定の時期や改定率については、将来の経営状況や水需要を踏まえ、第5章（次項）において具体的に検討します。
企業債	<u>1億5千万円</u> を限度とする見込みですが、内部留保資金及び積立金との調整を図りながら企業債借入の抑制を図ります。
国庫補助金	<u>国の補助事業を活用し、更新投資に必要な財源の確保に努めます。</u>
他会計補助金	経費負担区分の考えに基づいた必要額を繰り入れます。

<u>広告掲載、ネーミング ライツの取り組み</u>	<u>水道施設への愛称を付与する権利（ネーミング ライツ）の活用等により、新たな財源を確保し、収益 が図られるか検討します。</u>
--------------------------------	--

（３）投資以外の経費についての検討状況等

<u>有収率の向上に向けた 取り組み</u>	<p><u>水道管からの漏水は、貴重な水資源を無駄にする だけではなく、道路の陥没や冬季の路面凍結による 事故につながる恐れがあります。</u></p> <p><u>漏水対策の遅れは、有収率の低下にもつながるこ とから、人工衛星の画像データをＡＩにより解析し て漏水箇所を検知する新しい技術を導入し、漏水箇 所の早期発見、早期修繕を進めます。</u></p>
<u>ＤＸ等による業務の効 率化の取り組み</u>	<u>業務の効率化を進めるため、水道検針に水道使用 量や漏水等の確認を自動で行うことができる、スマ ートメーターの導入可能性について検討します。</u>
<u>脱炭素・資源循環の推 進</u>	<p><u>本市は、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼ ロにする「ゼロカーボンシティ」を表明しており、 水道施設や水道庁舎の照明のＬＥＤ化を進めます。</u></p> <p><u>公用車の更新の際には、電気自動車、プラグイン ハイブリッド自動車などのクリーン・エネルギー自 動車の導入を推進します。</u></p>
<u>広聴・広報活動の充実</u>	<p><u>ホームページや広報誌、ＳＮＳ、防災行政無線、 コミュニティＦＭなどの媒体を通じて、住民が必要 としている情報を提供します。</u></p> <p><u>災害時のリスクコミュニケーションとして、飲料 水の確保や応急対応などの情報発信の充実に取り組 みます。</u></p>

第5章 料金改定の検討

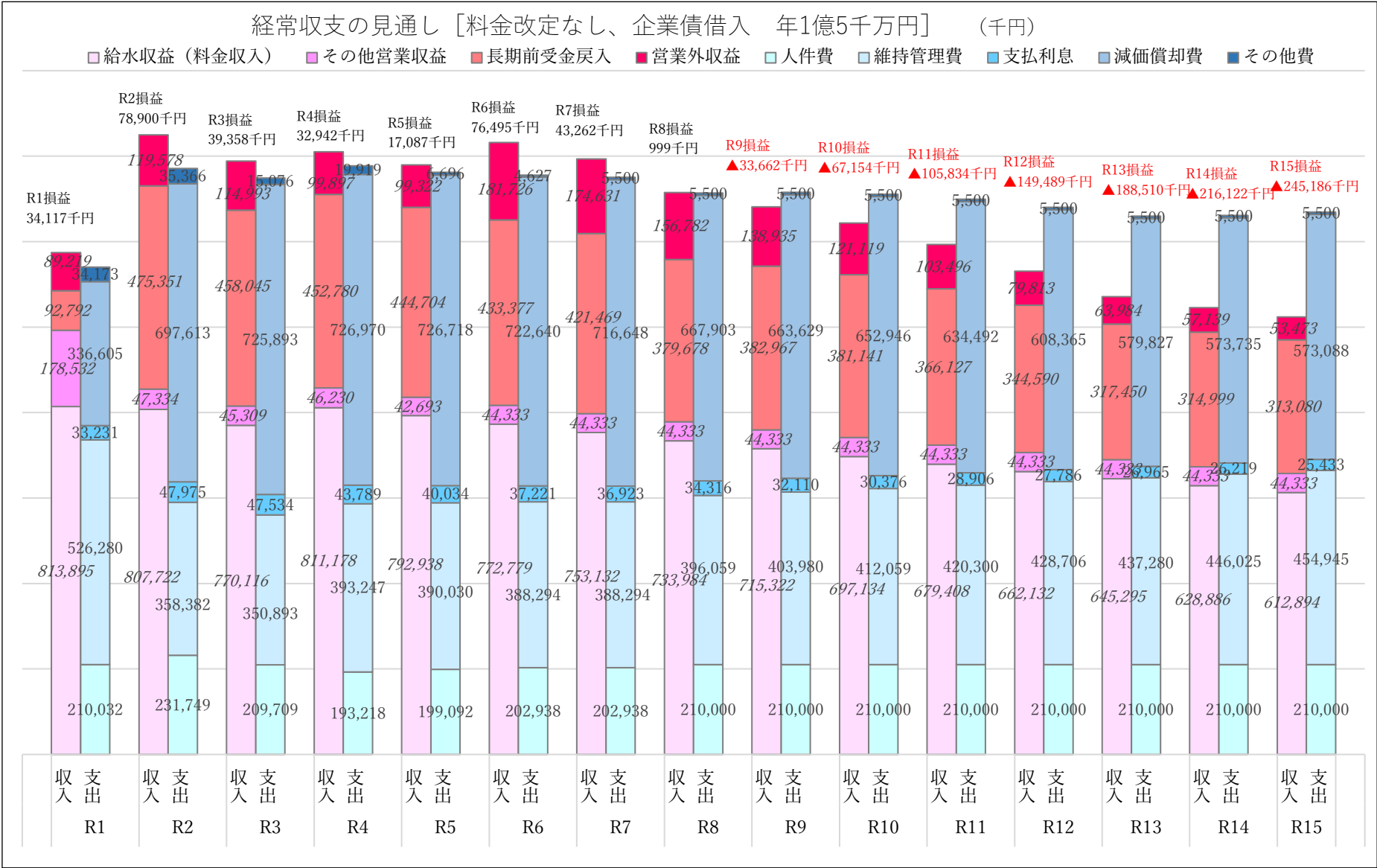
- 1 料金改定を検討するにあたり、現行料金のままの基本モデルを次のとおり設定します。

【基本モデル】

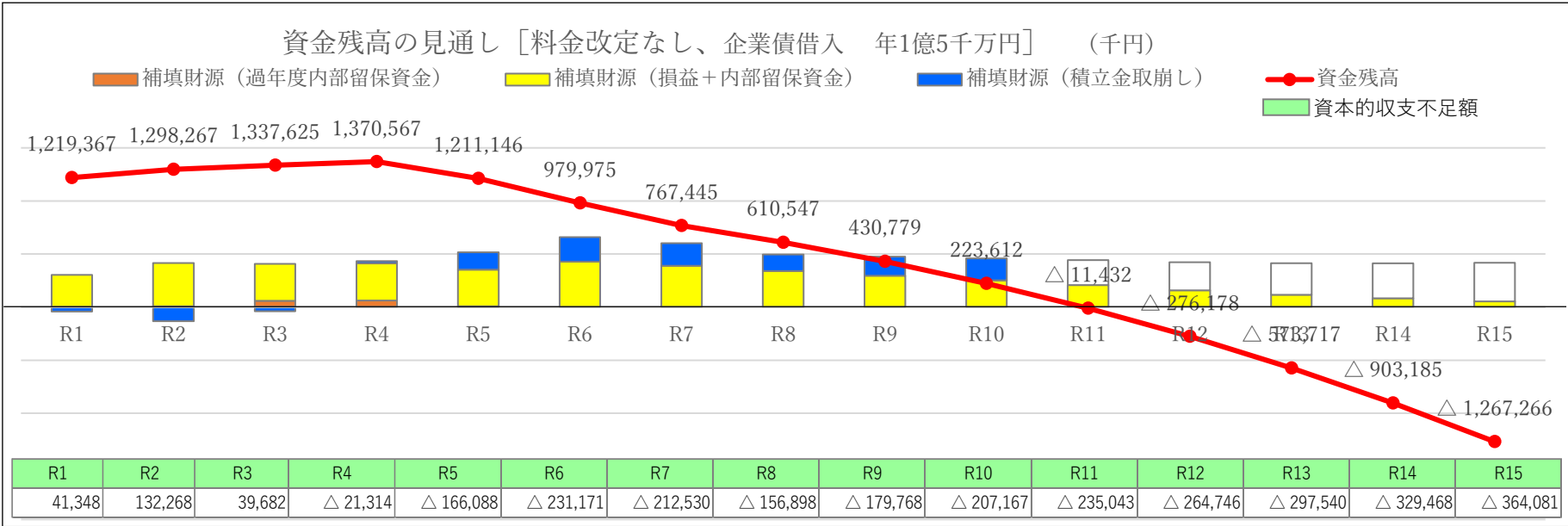
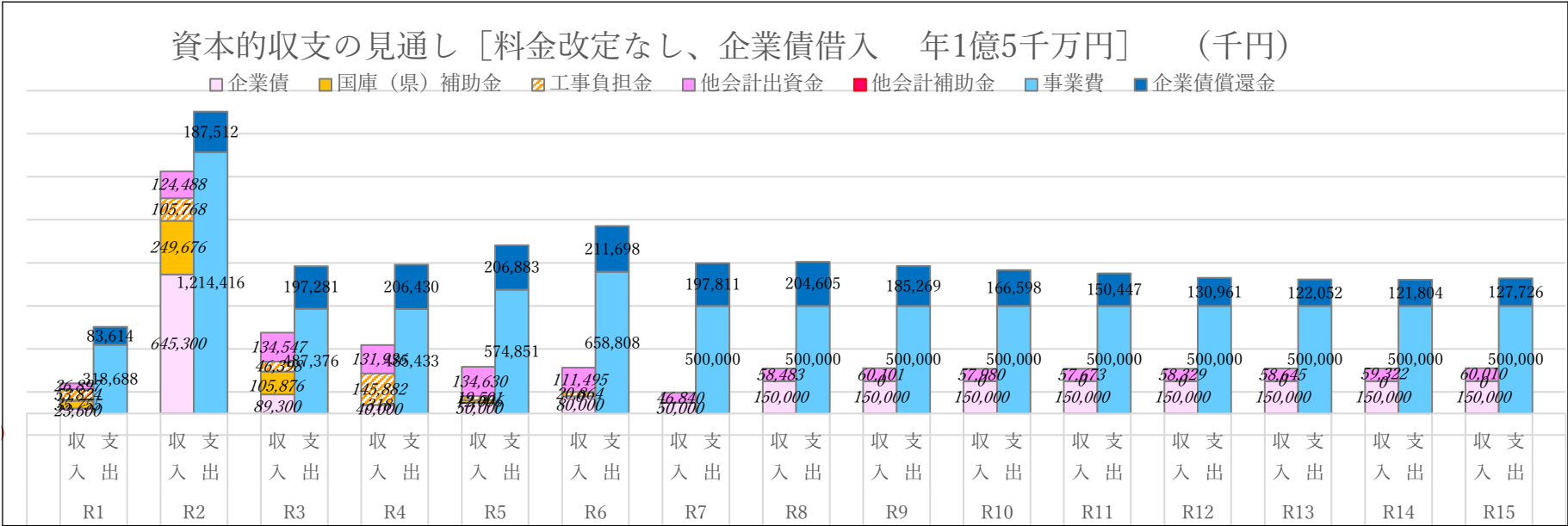
現行料金体系を維持し、かつ企業債借入を毎年1億5千万円行う場合

基本モデル 現行料金体系を維持し、かつ企業債借入を毎年1億5千万円行う場合

収益的収支：令和9年度以降、欠損金が生じる見込みです。



資本的収支・資金残高の見通し：令和11年度以降、資金不足が生じる見込みです。



2 料金改定の検討

本市の水道料金は、令和4年4月、27年ぶりに料金改定を行いました。

今後、本市の水道事業は、27ページ、28ページに示す基本モデルによる予測では、令和9年度以降、単年度の収支に欠損金が生じ、令和元年度末に12億1,936万7千円あった利益剰余金（資金）は、令和5年度以降年々減少し、令和11年度には枯渇します（28ページ下段の表中、資金残高の折れ線グラフ（赤線））。

将来にわたって安全・安心な水を安定的に提供していくためには、「財源の確保」が求められ、料金改定を検討する必要があります。

3 料金改定の見直し期間

料金改定は、5年ごとに見直すこととしていますが、令和9年度から令和18年度までの10年間は、急激な負担の増加を避けるため、3年または4年ごとに段階的に改定するものとして予測します。

令和19年度以降は、5年ごとに改定するものとして予測します。

（料金設定の考え方（水道法施行規則第12条）：おおむね3年から5年を通じ財政の均衡が保たれていること。）

4 料金改定率の目安

単年度収支において欠損金（赤字）が生じず、かつ急激な負担の増加とならないよう、平均改定率（値上げ率）の目安として、令和9年度は23%、令和11年度は19%、令和15年度は16%に設定します。

1 m³当たりの料金収入(R 6) 172 円/m³（税込）

平均改定率 23%の場合(R 9) 212 円/m³（税込） [40 円/m³の値上げ]

平均改定率 19%*の場合(R 11) 252 円/m³（税込） [40 円/m³の値上げ]

※R 9 の「1 m³当たりの料金収入 212 円/m³」からの改定率になります。

平均改定率 16%*の場合(R 15) 292 円/m³（税込） [40 円/m³の値上げ]

※R 11 の「1 m³当たりの料金収入 252 円/m³」からの改定率になります。

■ 1 m³当たりの料金改定額の目安

	【23% (R9)】	【19% (R11)】	【16% (R15)】
使用水量が 10 m ³ の場合	400 円程度/月	400 円程度/月	400 円程度/月
使用水量が 20 m ³ の場合	800 円程度/月	800 円程度/月	800 円程度/月

※実際の口径別の水道料金は、口径別の使用件数、使用水量等に基づき、基本料金及び従量料金を算定するため、上記金額と異なります。

【純利益の状況】

計画期間内は、単年度収支において、欠損金（赤字）が生じません。

【資金残高の状況】

令和 15 年度の資金残高は、令和元年度末の約 6 割になる見込みです。

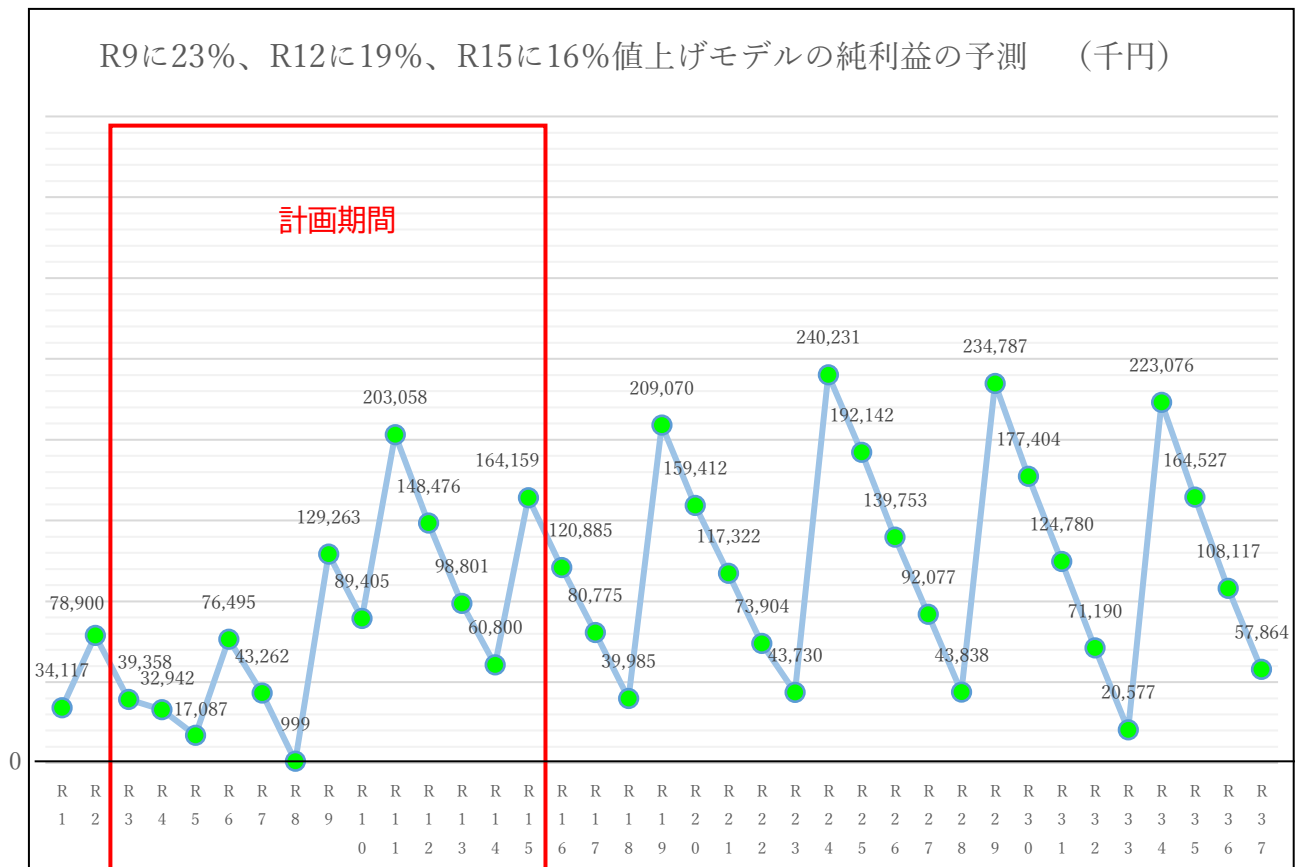
定期的な料金改定を行うことにより、中長期予測の投資試算・財源試算に用いた終期の令和 37 年度まで資金が枯渇するおそれはないと予測しています。

令和 37 年度の資金残高は、令和元年度末の約 3 分の 2になる見込みです。

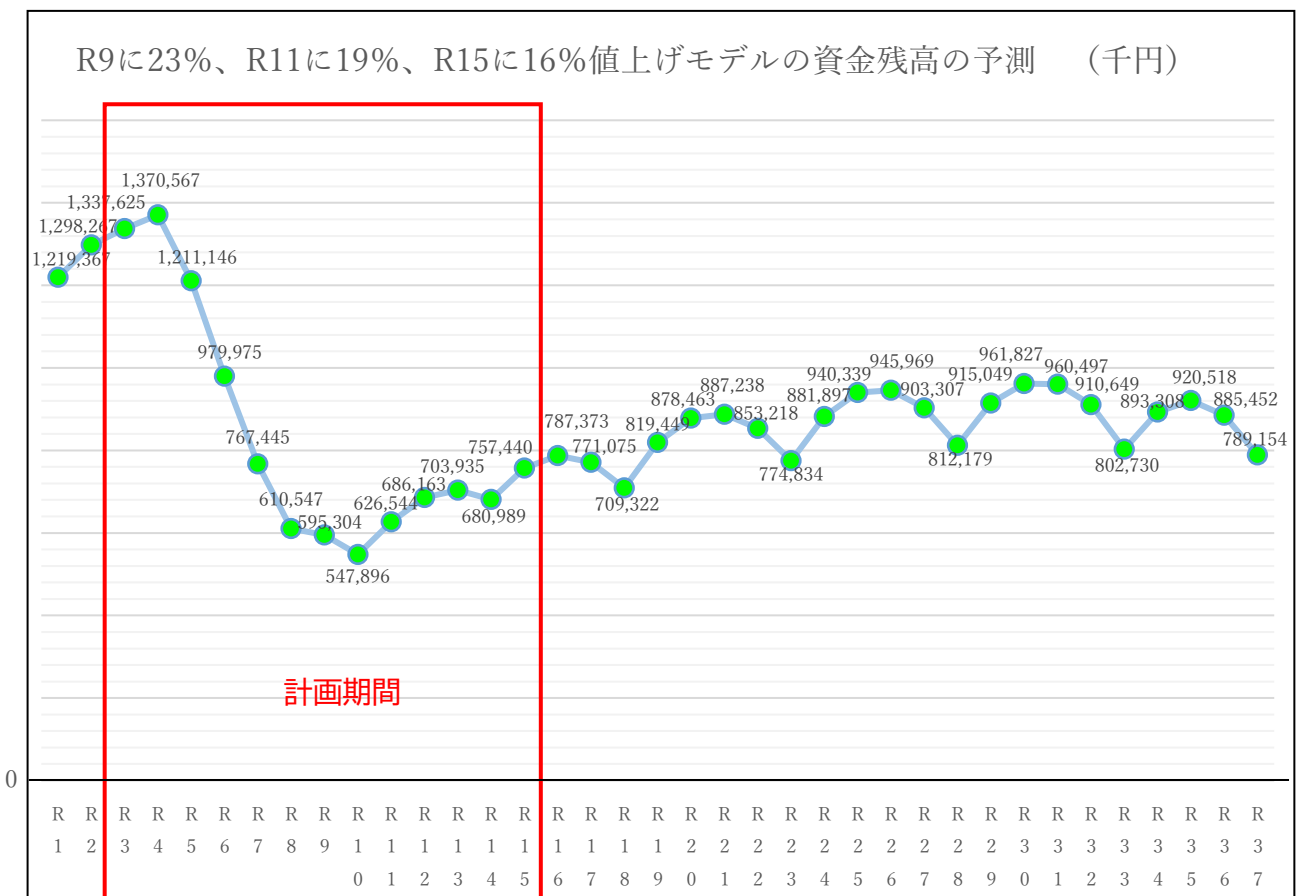
【将来設計を考える上での留意点】

計画期間内は安定した経営が可能なものの、資金残高が減少傾向にあることから、老朽管更新に必要な資金残高を維持していくには、令和 16 年度以降の次期計画において、令和 19 年度から 5 年ごとに 23%以上の値上げが必要になります。

(1) 改定率(値上げ率) **R9・23%、R11・19%、R15・16%**モデルの純利益の予測



(2) 改定率(値上げ率) **R9・23%、R11・19%、R15・16%**モデルの資金残高の予測



5 中長期予測における経常収支の見通し（投資試算・財源試算）

中長期予測（令和3年度から令和37年度までの35年間）の経常収支の見通しは、[《参考資料編》3](#)「中長期予測における経常収支の見通し（投資試算・財源試算）」のとおりとなっています。

第6章 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

進捗管理については毎年度実施し、計画については3～5年ごとに見直しを行い、経営戦略の事後検証を実施します。

検証にあたっては、料金改定の必要性を含めて行います。

具体的には、毎年度の決算が公表された後、経営戦略との乖離や整合性を検証します。

経営戦略の見直しを行う際には、議会に報告するとともに、ホームページ上に公表し、市民の皆さまにお知らせします。

《参考資料編》

- 1 料金改定率の検討
- 2 県内 14 市の水道料金設定 (令和 7 年 4 月 1 日現在)
- 3 中長期予測における経常収支の見通し (投資試算・財源試算)

1 料金改定率の検討

3つの改定率モデルによる試算

改定率の検討にあたっては、段階的な改定（値上げ）のモデルほか、5年ごとに30%、35%、40%の改定を行うモデルについても試算しています。

●改定率（値上げ率）30%

1 m³当たりの料金収入(R 6) 172 円/m³（税込）

平均改定率 30%の場合(R 9) 224 円/m³（税込） [52 円/m³の値上げ]

平均改定率 23%の場合(R 14) 276 円/m³（税込） [52 円/m³の値上げ]

※R 9の「1 m³当たりの料金収入 224 円/m³」からの改定率になります。

■1 m³当たりの料金改定額の目安

	【30% (R9)】	【23% (R14)】
使用水量が 10 m ³ の場合	520 円程度/月	520 円程度/月

使用水量が 20 m ³ の場合	1, 040 円程度/月程度	1, 040 円程度/月
-----------------------------	----------------	--------------

※実際の口径別の水道料金は、口径別の使用件数、使用水量等に基づき、基本料金及び従量料金を算定するため、上記金額と異なります。

【純利益の状況】

計画期間内（令和 13 年度）に欠損金（赤字）が生じます。

【資金残高の状況】

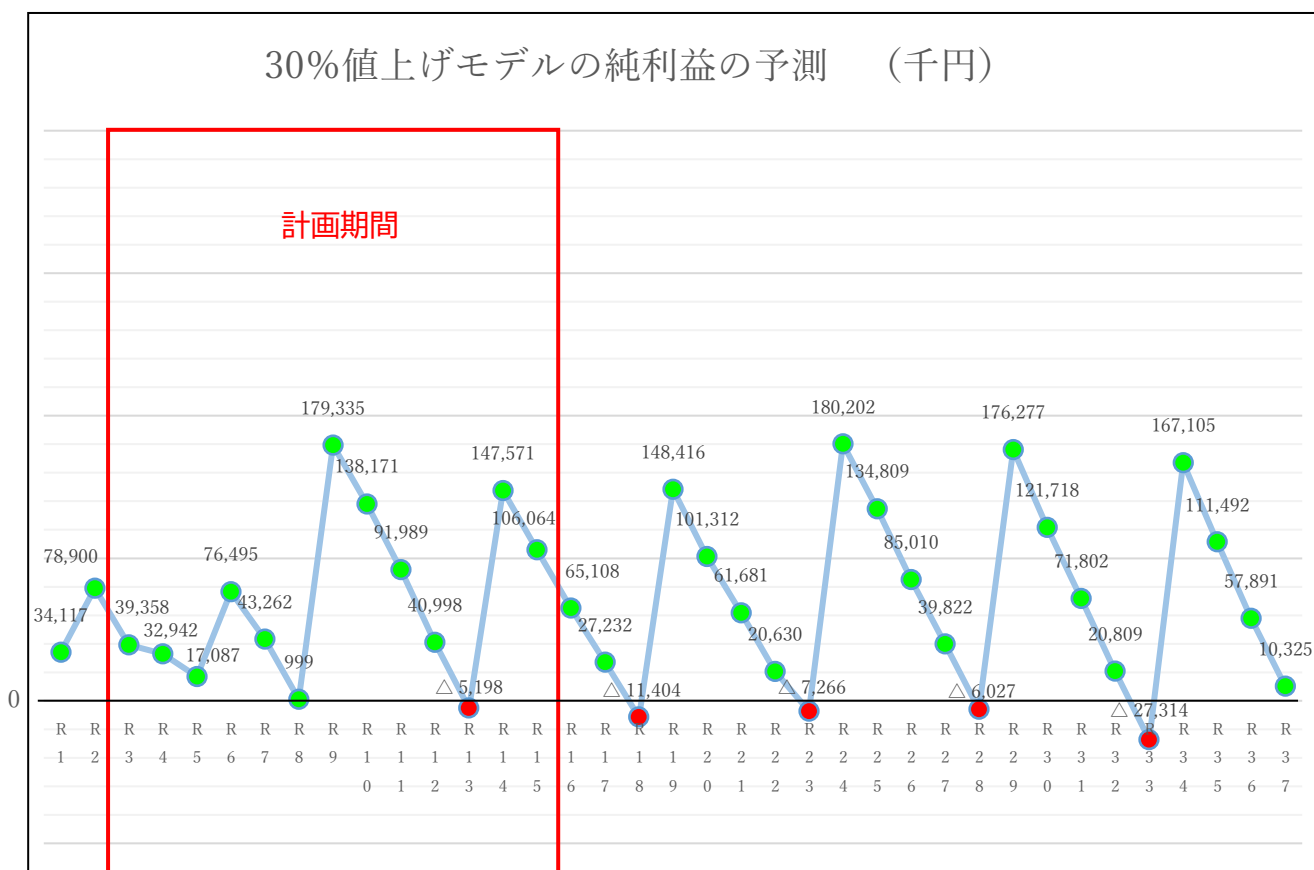
令和 15 年度の資金残高は、令和元年度末の約 4 割になる見込みです。

計画期間内に資金が枯渇することはありませんが、中長期予測の投資試算・財源試算に用いた令和 27 年度には、資金が枯渇する見込みです。

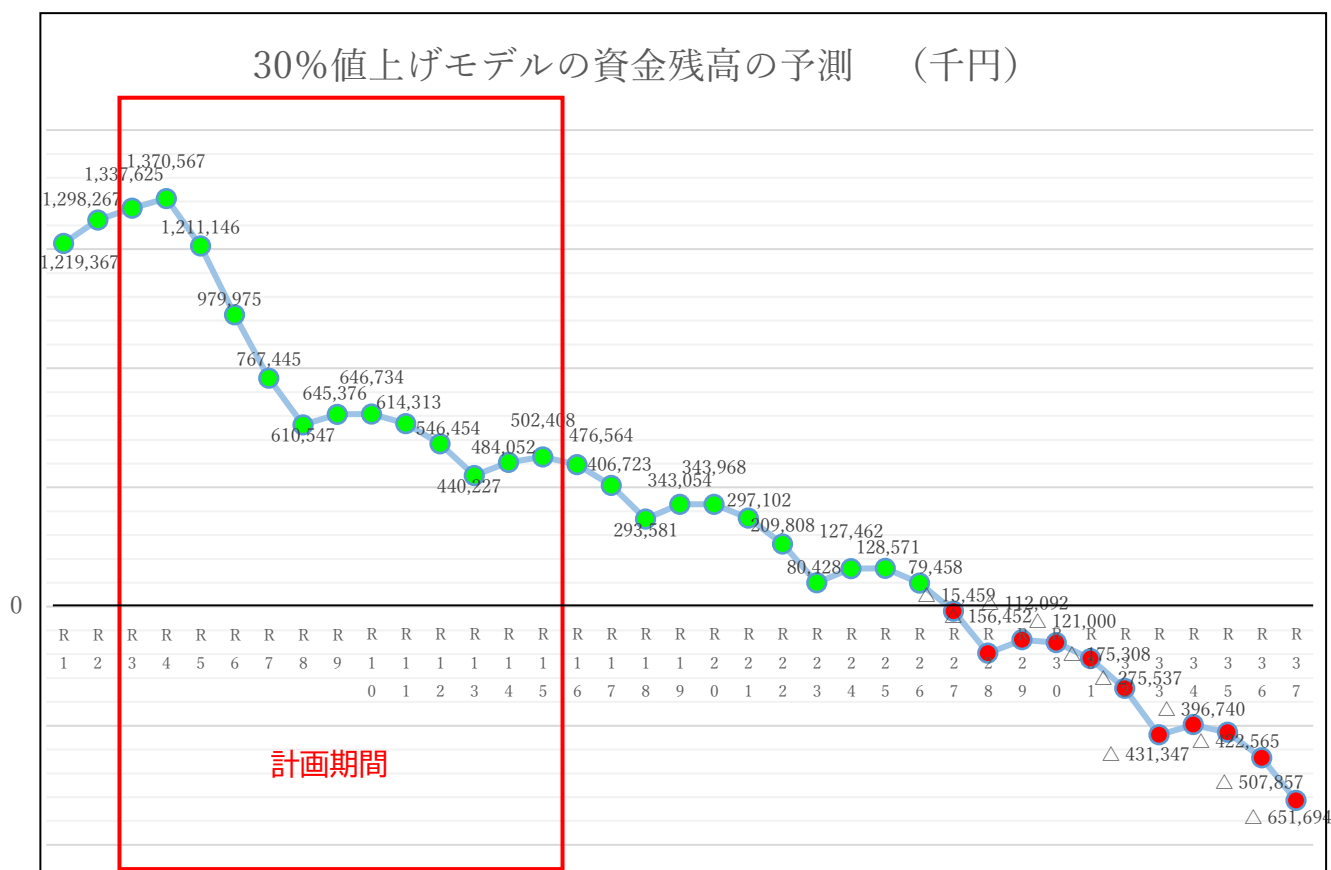
【将来設計を考える上での留意点】

5 年ごとに 23%の料金改定を行っても令和 27 年度には資金が枯渇することから、令和 16 年度以降の次期計画において、建設改良事業の見通しを踏まえ、経営戦略の見直しを行う必要があります。

(1) 改定率（値上げ率）30%モデルの純利益の予測



(2) 改定率（値上げ率）30%モデルの資金残高の予測



●改定率（値上げ率）35%

1 m³当たりの料金収入(R 6) 172 円/m³（税込）

平均改定率 35%の場合(R 9) 232 円/m³（税込） [60 円/m³の値上げ]

平均改定率 23%の場合(R 14) 286 円/m³（税込） [54 円/m³の値上げ]

※R 9 の「1 m³当たりの料金収入 232 円/m³」からの改定率になります。

■ 1 m³当たりの料金改定額の目安

	【35% (R9)】	【23% (R14)】
使用水量が 10 m ³ の場合	600 円程度/月	540 円程度/月
使用水量が 20 m ³ の場合	1, 200 円程度/月	1, 080 円程度/月

※実際の口径別の水道料金は、口径別の使用件数、使用水量等に基づき、基本料金及び従量料金を算定するため、上記金額と異なります。

【純利益の状況】

計画期間内は、単年度収支において、欠損金（赤字）が生じません。

【資金残高の状況】

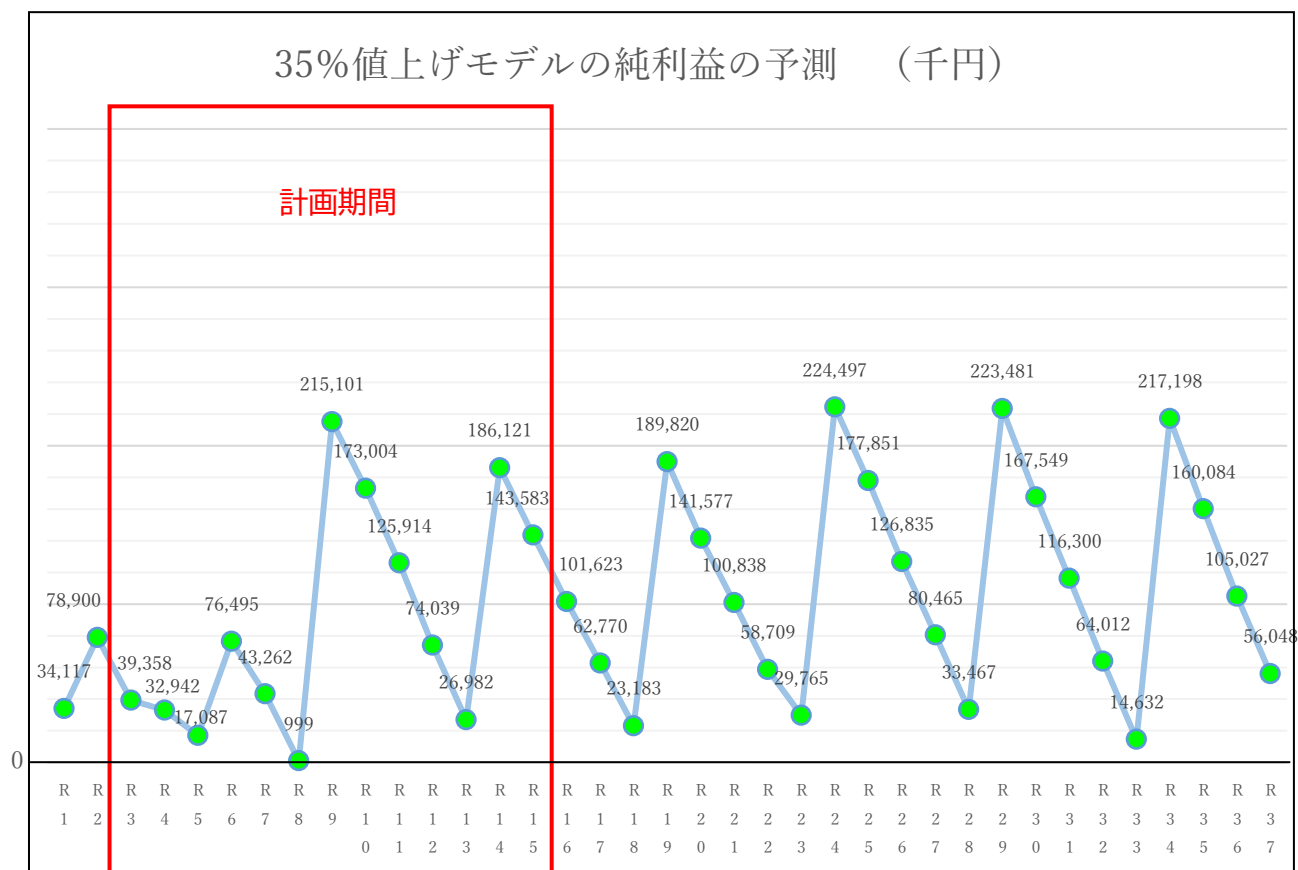
令和 15 年度の資金残高は、令和元年度末の約 7 割になる見込みです。

計画期間内に資金が枯渇することはありませんが、中長期予測の投資試算・財源試算に用いた終期の令和 37 年度には、令和元年度末の約 5 割になる見込みです。

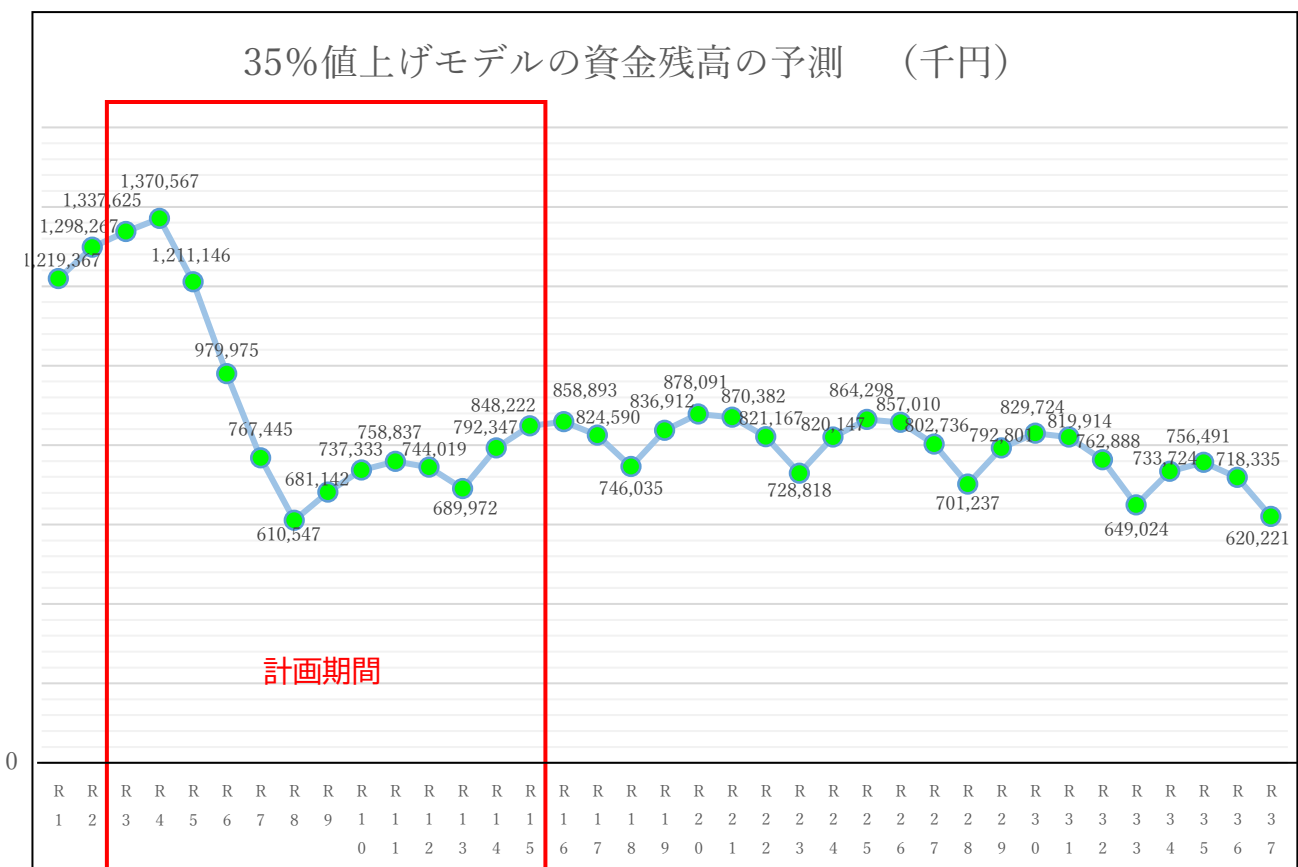
【将来設計を考える上での留意点】

計画期間内は安定した経営が可能なものの、資金残高を維持していくには、令和 16 年度以降の次期計画において、建設改良事業の見通しを踏まえ、5 年ごとに 23% 以上の料金改定を行うことが必要です。

(1) 改定率（値上げ率）35%モデルの純利益の予測



(2) 改定率（値上げ率）35%モデルの資金残高の予測



●改定率（値上げ率）40%

1 m³当たりの料金収入(R 6) 172 円/m³（税込）

平均改定率 40%の場合(R 9) 241 円/m³（税込） [69 円/m³の値上げ]

平均改定率 23%の場合(R14) 297 円/m³（税込） [56 円/m³の値上げ]

※R 9 の「1 m³当たりの料金収入 241 円/m³」からの改定率になります。

■ 1 m³当たりの料金改定額の目安

	【40% (R9)】	【23% (R14)】
使用水量が 10 m ³ の場合	690 円/月程度	560 円/月程度
使用水量が 20 m ³ の場合	1,380 円/月程度	1,120 円/月程度

※実際の口径別の水道料金は、口径別の使用件数、使用水量等に基づき、基本料金及び従量料金を算定するため、上記金額と異なります。

【純利益の状況】

計画期間内は、単年度収支において、欠損金（赤字）が生じません。

【資金残高の状況】

令和 15 年度の資金残高は、令和元年度末の約 9 割になる見込みです。

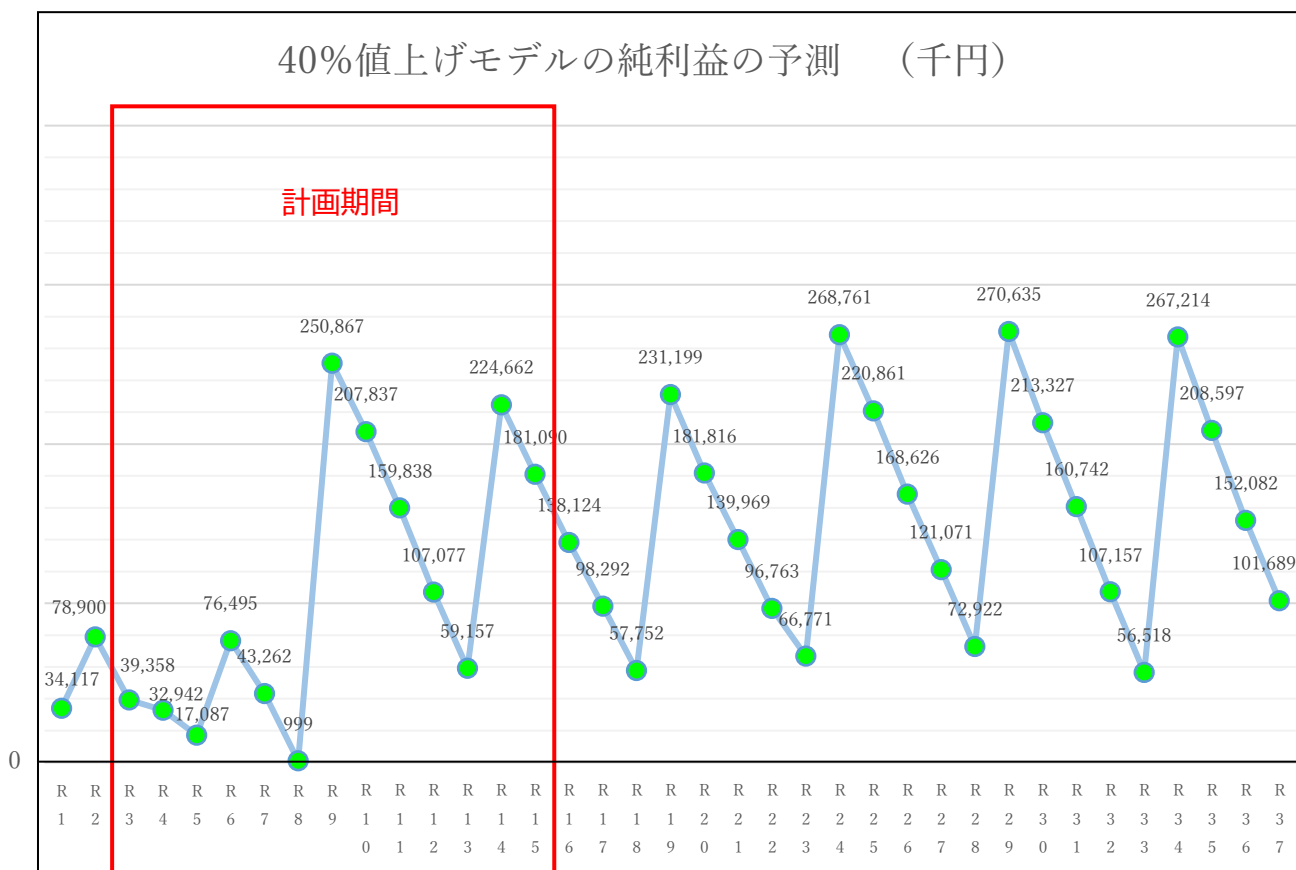
計画期間内に資金が枯渇することもなく、定期的な料金改定を行うことにより、中長期予測の投資試算・財源試算に用いた終期の令和 37 年度には、令和元年度末の約 5 割増になる見込みです。

【将来設計を考える上での留意点】

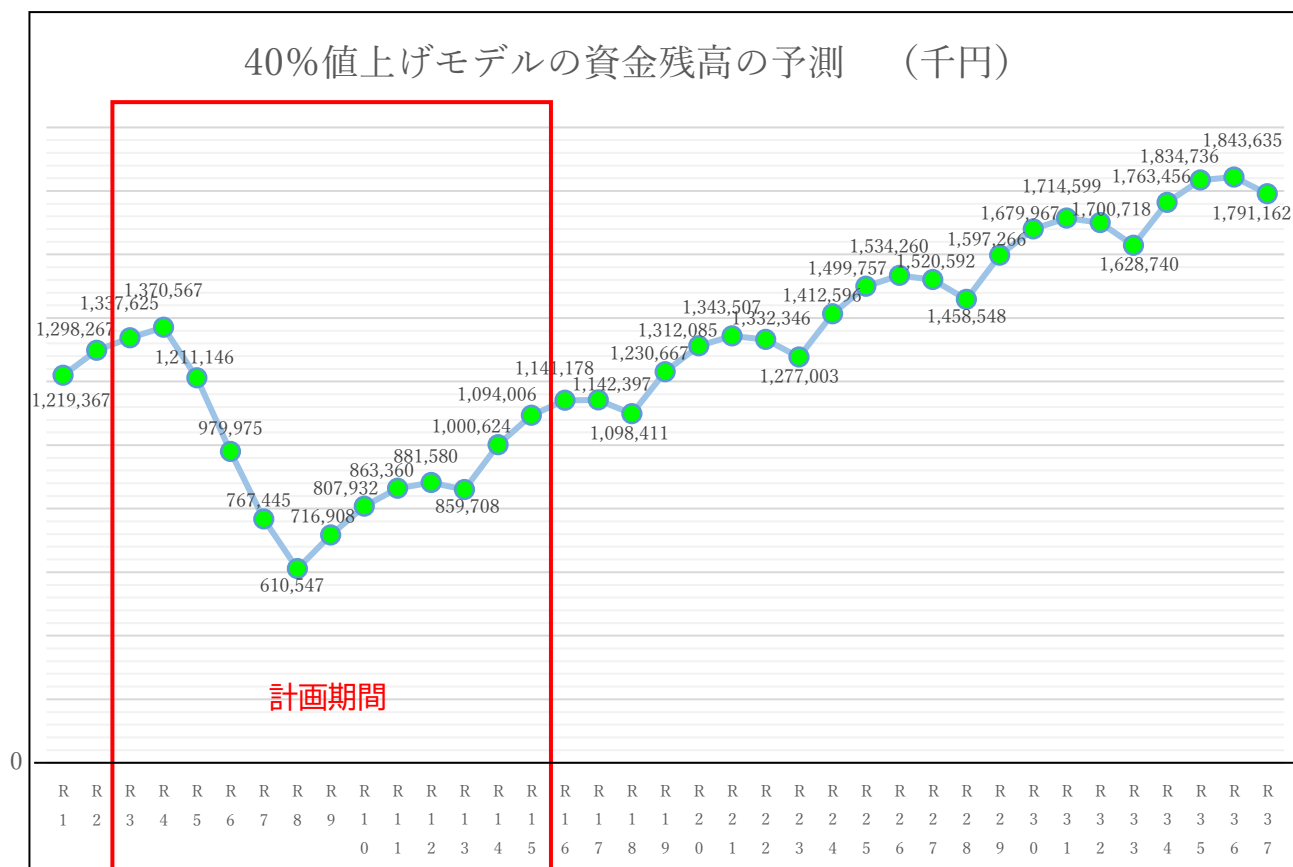
資金残高が増加傾向

にあることから、令和 16 年度以降の次期計画において、建設改良事業の見通しを踏まえ、料金改定率を調整することが可能です。

(1) 改定率（値上げ率）**40%**モデルの純利益の予測



(2) 改定率（値上げ率）**40%**モデルの資金残高の予測



料金改定率の選択

中長期的な予測を行う上で、4つのモデルが抱える問題点と解決策の方向性は、次のとおりです。

料金改定モデル	問題点	解決策の方向性
<u>改定率（値上げ率） 30% (R9) モデル</u>	<u>料金算定期間 (R9～R13) 内に 収入が不足し、欠損金（赤字） が生じます。</u> <u>令和14年度以降、5年ごと に23%の料金改定を行った場 合でも資金が減少し、令和27 年度には枯渇する見込みです。</u>	<u>欠損金(赤字)が生じる令和 13年度に料金改定を行い、令 和16年度以降の次期計画にお いて、23%を超える値上げを行 う必要があります。</u>
<u>改定率（値上げ率） 35% (R9) モデル</u>	<u>令和14年度以降、5年ごと に23%の料金改定を行った場 合でも資金が徐々に減少し、令 和37年度(中長期予測の終期) には令和元年度末の約5割にな る見込みですので、資金を徐々 に増やしていく必要があります。</u>	<u>令和16年度以降の次期計画 において、少なくとも23%以 上の値上げを行う必要がありま す。</u>
<u>改定率（値上げ率） 40% (R9) モデル</u>	<u>令和14年度以降、5年度ご とに23%の料金改定を行った 場合、資金が増加し、令和37 年度（中長期予測の終期）には 令和元年度末より約5割増加す る見込みです。</u>	<u>令和16年度以降の次期計画 において、実績を踏まえて、料 金改定率を引き下げ、過度な資 金確保を抑制する必要があります。</u>

<u>改定率（値上げ率） 23% (R9) 19% (R11) 16% (R15) ※35% (R9) モデルを 基にした段階的な 改定モデル</u>	<u>段階的な値上げを行った場合 でも、資金が令和37年度(超長 期予測の終期)には令和元年度 末の約3分の2になる見込みで すので、資金を徐々に増やして いく必要があります</u>	<u>令和16年度以降の次期計画 において、少なくとも23%以 上の値上げを行うことが必要で す。</u>
---	---	---

上記を踏まえ、今回見直しを行う宮古市水道事業経営戦略における料金改定率は、令和9年度に23%、令和11年度に19%、令和15年度に16%を目安に設定しています。

2 県内 14 市の水道料金設定 令和 7 年 4 月 1 日現在

○ 一般家庭利用の例：メーター口径 20 mm、使用料 20 m³の場合の月額（税込）

料金が安い順	県内 14 市	月額料金（税込）
1	宮古市	<u>3,146 円</u>
2	<u>八幡平市</u>	3,476 円
3	<u>盛岡市</u>	3,550 円
4	<u>釜石市</u>	<u>3,597 円</u>
5	<u>滝沢市</u>	3,755 円
6	<u>陸前高田市</u>	4,125 円
7	<u>大船渡市</u>	<u>4,274 円</u>
8	<u>花巻市</u>	<u>4,345 円</u>
9	<u>北上市</u>	<u>4,345 円</u>
10	<u>奥州市</u>	<u>4,455 円</u>
11	<u>久慈市</u>	4,461 円
12	<u>遠野市</u>	4,600 円
13	一関市	<u>5,143 円</u>
14	二戸市	5,186 円

3 近隣町村（宮古広域圏）の水道料金設定 令和 7 年 4 月 1 日現在

○ 一般家庭利用の例：メーター口径 20 mm、使用料 20 m³の場合の月額（税込）

料金が安い順	宮古広域圏 4 市町村	月額料金（税込）
1	宮古市	<u>3,146 円</u>
2	山田町	3,388 円
3	田野畑村	3,894 円
4	岩泉町	3,938 円

別表 中長期予測における経常収支の見通し（投資試算・財源試算） H30～R12

		上水・簡水 決算	上水・簡水・（飲供） 決算	料金改定10%UP				推計（決算ベース） ➡		料金改定23%UP		料金改定19%UP		単位：千円
収益的収支（税抜）		2018 H30	2019 【※1】 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
給水人口		51,510	【※1】 50,603	49,446	48,273	47,022	45,893	44,736	44,208	43,366	42,525	41,683	40,842	40,025
業務量	年間有収水量（千m ³ ）	5,952	【※1】 5,778	5,740	5,464	5,259	5,095	4,941	4,781	4,701	4,619	4,530	4,437	4,313
収入の部	給水収益（料金収入）	836,648	813,895	807,722	770,116	811,178	792,938	772,779	753,132	733,984	879,847	856,893	993,100	966,497
	その他営業収益	75,253	178,532	47,334	45,309	46,230	42,693	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333
	長期前受金戻入	● 86,451	92,792	475,351	458,045	452,780	444,704	433,377	421,469	379,678	382,967	381,141	366,127	344,590
	営業外収益	85,801	88,650	116,572	111,973	96,439	95,781	89,752	84,102	78,809	73,848	69,200	64,844	60,762
	営業外収益 他会計補助金 移管分（元金）	0	0	0	0	0	0	90,024	89,529	76,973	64,087	50,919	37,652	18,051
	特別利益	4,156	569	3,006	3,020	3,458	3,541	1,950	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計 ①	1,088,309	1,174,438	1,449,985	1,388,463	1,410,085	1,379,657	1,432,215	1,393,565	1,314,777	1,446,082	1,403,486	1,507,056	1,435,233
支出の部	人件費	200,127	210,032	231,749	209,709	193,218	199,092	202,938	202,938	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
	維持管理費	388,286	526,280	358,382	350,893	393,247	390,030	388,294	388,294	396,059	403,980	412,059	420,300	428,706
	減価償却費	● 311,205	336,605	697,613	725,893	726,970	726,718	722,640	716,648	667,903	663,629	652,946	634,492	608,365
	支払利息	34,835	33,231	47,975	47,534	43,789	40,034	37,221	36,923	34,316	33,710	33,576	33,706	34,186
	資産減耗費	19,586	8,408	33,289	13,358	16,413	6,116	4,466	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	その他費用	2,246	25,765	2,077	1,718	3,506	580	161	500	500	500	500	500	500
	計 ②	956,285	1,140,321	1,371,085	1,349,105	1,377,143	1,362,570	1,355,720	1,350,303	1,313,778	1,316,819	1,314,081	1,303,998	1,286,757
損益	③（①-②）	132,024	34,117	78,900	39,358	32,942	17,087	76,495	43,262	999	129,263	89,405	203,058	148,476
	経営統合（R2）後累計	0	0	113,017	152,375	185,317	202,404	278,899	322,161	323,160	452,423	541,828	744,885	893,361
	供給単価（円/m ³ ）	140.6	140.9	140.7	140.9	154.3	155.6	156.4	157.5	156.1	190.5	189.2	223.8	224.1
	給水原価（円/m ³ ） <small>ただし、市長部局から移管された起債支払利息控除。</small>	140.2	153.3	153.8	161.0	173.6	178.2	184.7	193.1	197.5	201.0	204.7	210.1	217.1
	料金回収率	100.3%	91.9%	91.5%	87.5%	88.8%	87.3%	84.7%	81.6%	79.0%	94.8%	92.4%	106.5%	103.2%

※1 令和2年度に統合した飲料水供給施設の数値を合算している。

資本的収支（税込）		2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
収入の部	企業債	84,400	23,600	645,300	89,300	40,000	50,000	80,000	50,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	他会計出資補助金	26,883	26,897	124,488	134,547	131,936	134,630	111,495	46,840	58,483	60,101	57,980	57,673	58,329
	他会計補助金（濁度計設置費）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫（県）補助金	157,844	35,755	249,676	105,876	318	12,006	0	0	0	0	0	0	20,000
	工事負担金	66,993	53,824	105,768	46,398	145,882	19,501	20,864	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	240	544	54,666	0	0	0	0	0	0	0
	計 ④	336,120	140,076	1,125,232	376,361	318,680	270,803	212,359	96,840	208,483	210,101	207,980	207,673	228,329
支出の部	事業費	604,256	318,688	1,214,416	487,376	485,433	574,851	658,804	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	企業債償還金	90,386	83,614	187,512	197,281	206,430	206,883	211,698	197,811	204,605	185,269	166,598	150,447	130,961
	他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ⑤	694,642	402,302	1,401,928	684,657	691,863	781,734	870,502	697,811	704,605	685,269	666,598	650,447	630,961
不足額	⑥（④-⑤）	△ 358,522	△ 262,226	△ 276,696	△ 308,296	△ 373,183	△ 510,931	△ 658,143	△ 600,971	△ 496,122	△ 475,168	△ 458,618	△ 442,774	△ 402,632
	R1後累計	0	0	△ 538,922	△ 584,992	△ 681,479	△ 884,114	△ 1,169,074	△ 1,259,114	△ 1,097,093	△ 971,290	△ 933,786	△ 901,392	△ 845,406

資金収支 及び 企業債残高 【※2】		2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	2027 R9	2028 R10	2029 R11	2030 R12
	損益③（上段の表：収益的収支の損益）	132,024	34,117	78,900	39,358	32,942	17,087	76,495	43,262	999	129,263	89,405	203,058	148,476
	損益勘定留保資金（減価償却－前受）	224,754	243,813	222,262	267,848	274,190	282,014	289,263	295,179	288,225	280,662	271,805	268,365	263,775
	損益勘定留保資金（資産減耗費）	19,586	8,408	33,289	13,358	16,413	6,116	4,466	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	損益勘定留保資金（消費税調整額）	26,602	17,236	74,513	27,414	28,324	39,626	56,752	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	過年度損益勘定留保資金	0	0	7,231	60,599	60,923	6,667	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越利益剰余金	3,105	2,129	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収支	資本的収支不足額⑥（中段の表：資本的収支の不足額）	△ 358,522	△ 262,226	△ 276,696	△ 308,296	△ 373,183	△ 510,931	△ 658,143	△ 600,971	△ 496,122	△ 475,168	△ 458,618	△ 442,774	△ 402,632
	損益勘定留保資金（翌年度）	0	0	△ 60,599	△ 60,923	△ 6,667	0	0	0	0	0	0	0	0
	差し引き⑦+⑥	47,549	43,477	78,900	39,358	32,942	△ 159,421	△ 231,167	△ 212,530	△ 156,898	△ 15,243	△ 47,408	78,649	59,619
	資金残高 <small>(BS利益剰余金の計)</small>	1,185,250	1,219,367	1,298,267	1,337,625	1,370,567	1,211,146	979,979	767,449	610,551	595,308	547,900	626,548	686,167
企業債残高		2,240,058	2,180,044	3,443,885	3,335,904	3,169,475	3,012,592	2,880,894	2,733,083	2,678,478	2,643,209	2,626,611	2,626,164	2,645,203

※2 資金収支及び企業債残高は、水道事業変更認可申請と同様の試算方法となっている。

別表 中長期予測における経常収支の見通し（投資試算・財源試算） R 1 3～R 2 5

				料金改定16.0%UP				料金改定23.0%UP				料金改定23.0%UP			単位：千円
収益的収支（税抜）		現金支払いを伴わないもの	2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
給水人口			39,209	38,392	37,575	36,775	35,993	35,227	34,477	33,744	33,025	32,323	31,635	30,962	30,303
業務量	年間有収水量（千m ³ ）		4,187	4,056	3,921	3,790	3,664	3,542	3,424	3,310	3,200	3,094	2,991	2,891	2,795
収入の部	給水収益（料金収入）		940,606	915,408	1,033,426	1,004,979	977,315	950,412	1,136,826	1,104,646	1,073,376	1,042,991	1,013,466	1,211,275	1,175,987
	その他営業収益		44,333	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333	44,333
	長期前受金戻入	●	317,450	314,999	313,080	315,312	319,119	300,808	270,445	266,820	262,755	251,336	248,032	245,080	247,501
	営業外収益		56,937	53,353	49,995	46,848	43,899	41,136	38,547	36,120	33,847	31,716	29,720	27,849	26,096
	営業外収益 他会計補助金 移管分（元金）		6,047	2,786	2,478	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別利益		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計 ①		1,366,373	1,331,879	1,444,312	1,412,472	1,385,666	1,337,689	1,491,151	1,452,919	1,415,311	1,371,376	1,336,551	1,529,537	1,494,917
支出の部	人件費		210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
	維持管理費		437,280	446,025	454,945	464,043	473,323	482,789	492,444	502,292	512,337	522,583	533,034	543,694	554,567
	減価償却費	●	579,827	573,735	573,088	574,719	578,125	560,964	533,836	533,529	526,172	514,769	498,748	484,326	486,658
	支払利息		34,965	35,819	36,620	37,325	37,943	38,451	40,301	42,186	43,980	44,620	45,539	45,786	46,050
	資産減耗費		5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	その他費用		500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
	計 ②		1,267,572	1,271,079	1,280,153	1,291,587	1,304,891	1,297,704	1,282,081	1,293,507	1,297,989	1,297,472	1,292,821	1,289,306	1,302,775
損益	③（①-②）		98,801	60,800	164,159	120,885	80,775	39,985	209,070	159,412	117,322	73,904	43,730	240,231	192,142
	経営統合（R 2）後累計		992,163	1,052,963	1,217,122	1,338,007	1,418,783	1,458,767	1,667,837	1,827,249	1,944,571	2,018,475	2,062,205	2,302,436	2,494,578
	供給単価（円/m ³ ）		224.6	225.7	263.6	265.1	266.7	268.3	332.0	333.7	335.4	337.1	338.9	418.9	420.7
	給水原価（円/m ³ ） <small>ただし、市長部局から移管された起債支払利息控除。</small>		225.6	234.3	245.2	256.0	267.4	279.7	293.6	308.3	321.5	336.1	347.2	359.0	375.3
	料金回収率		99.6%	96.3%	107.5%	103.6%	99.7%	95.9%	113.1%	108.2%	104.3%	100.3%	97.6%	116.7%	112.1%

資本的収支（税込）		2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
収入の部	企業債	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	他会計出資補助金	58,645	59,322	60,010	60,189	60,899	61,621	57,080	57,400	57,720	50,630	46,940	40,460	34,710
	他会計補助金（濁度計設置費）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫（県）補助金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ④	228,645	229,322	230,010	230,189	230,899	231,621	227,080	227,400	227,720	220,630	216,940	210,460	204,710
支出の部	事業費	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
	企業債償還金	122,052	121,804	127,726	130,548	136,979	143,514	139,414	144,507	149,684	141,987	139,770	132,874	127,567
	他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ⑤	622,052	621,804	627,726	630,548	636,979	643,514	639,414	644,507	649,684	641,987	639,770	632,874	627,567
不足額	⑥（④-⑤）	△ 393,407	△ 392,482	△ 397,716	△ 400,359	△ 406,080	△ 411,893	△ 412,334	△ 417,107	△ 421,964	△ 421,357	△ 422,830	△ 422,414	△ 422,857
	R1後累計	△ 796,039	△ 785,889	△ 790,198	△ 798,075	△ 806,439	△ 817,973	△ 824,227	△ 829,441	△ 839,071	△ 843,321	△ 844,187	△ 845,244	△ 845,271

資金収支 及び 企業債残高 <small>【※3】</small>		2031 R13	2032 R14	2033 R15	2034 R16	2035 R17	2036 R18	2037 R19	2038 R20	2039 R21	2040 R22	2041 R23	2042 R24	2043 R25
	損益③（上段の表：収益的収支の損益）	98,801	60,800	164,159	120,885	80,775	39,985	209,070	159,412	117,322	73,904	43,730	240,231	192,142
	損益勘定留保資金（減価償却－前受）	262,377	258,736	260,008	259,407	259,006	260,156	263,391	266,709	263,417	263,433	250,716	239,246	239,157
	損益勘定留保資金（資産減耗費）	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	損益勘定留保資金（消費税調整額）	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
	過年度損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収支	資本的収支不足額⑥（中段の表：資本的収支の不足額）	△ 393,407	△ 392,482	△ 397,716	△ 400,359	△ 406,080	△ 411,893	△ 412,334	△ 417,107	△ 421,964	△ 421,357	△ 422,830	△ 422,414	△ 422,857
	損益勘定留保資金（翌年度）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差し引き⑦+⑥	17,771	△ 22,946	76,451	29,933	△ 16,299	△ 61,752	110,127	59,014	8,775	△ 34,020	△ 78,384	107,063	58,442
	資金残高 <small>(BS利益剰余金の計)</small>	703,939	680,993	757,444	787,377	771,079	709,326	819,453	878,467	887,242	853,222	774,838	881,901	940,343
企業債残高		2,673,151	2,701,347	2,723,621	2,743,073	2,756,094	2,762,580	2,773,166	2,778,659	2,778,975	2,786,988	2,797,218	2,814,344	2,836,777

※3 資金収支及び企業債残高は、水道事業変更認可申請と同様の試算方法となっている。

別表 中長期予測における経常収支の見通し（投資試算・財源試算） R 2 6 ～ R 3 7

					料金改定23. 0%UP					料金改定23. 0%UP					単位：千円	
収益的収支（税抜）		現金支払いを伴わないもの	2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35	2054 R36	2055 R37		
給水人口			29, 658	29, 027	28, 409	27, 804	27, 213	26, 634	26, 067	25, 512	24, 969	24, 438	23, 918	23, 409		
業務量	年間有収水量（千m ³ ）		2, 702	2, 612	2, 525	2, 441	2, 360	2, 281	2, 205	2, 132	2, 061	1, 992	1, 926	1, 862		
収入の部	給水収益（料金収入）		1, 141, 727	1, 108, 465	1, 076, 172	1, 285, 128	1, 246, 564	1, 209, 157	1, 172, 872	1, 137, 675	1, 357, 347	1, 315, 353	1, 274, 658	1, 235, 222		
	その他営業収益		44, 333	44, 333	44, 333	44, 333	44, 333	44, 333	44, 333	44, 333	44, 333	44, 333	44, 333	44, 333		
	長期前受金戻入	●	250, 397	254, 177	258, 774	264, 797	271, 539	277, 424	281, 130	286, 824	290, 106	294, 953	301, 360	299, 888		
	営業外収益		24, 453	22, 914	21, 472	20, 120	18, 854	17, 667	16, 555	15, 513	14, 536	13, 621	12, 764	11, 961		
	営業外収益 他会計補助金 移管分（元金）		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	特別利益		1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000	1, 000		
	計 ①		1, 461, 910	1, 430, 889	1, 401, 751	1, 615, 378	1, 582, 290	1, 549, 581	1, 515, 890	1, 485, 345	1, 707, 322	1, 669, 260	1, 634, 115	1, 592, 404		
支出の部	人件費		210, 000	210, 000	210, 000	210, 000	210, 000	210, 000	210, 000	210, 000	210, 000	210, 000	210, 000	210, 000		
	維持管理費		565, 658	576, 971	588, 510	600, 280	612, 285	624, 530	637, 020	649, 760	662, 755	676, 010	689, 530	703, 320		
	減価償却費	●	493, 811	498, 803	505, 574	516, 089	527, 906	537, 723	545, 007	552, 004	557, 941	564, 736	572, 154	566, 691		
	支払利息		47, 188	47, 538	48, 329	48, 722	49, 195	47, 048	47, 173	47, 504	48, 050	48, 487	48, 814	49, 029		
	資産減耗費		5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000		
	その他費用		500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500		
	計 ②		1, 322, 157	1, 338, 812	1, 357, 913	1, 380, 591	1, 404, 886	1, 424, 801	1, 444, 700	1, 464, 768	1, 484, 246	1, 504, 733	1, 525, 998	1, 534, 540		
損益	③（①-②）		139, 753	92, 077	43, 838	234, 787	177, 404	124, 780	71, 190	20, 577	223, 076	164, 527	108, 117	57, 864		
	経営統合（R 2）後累計		2, 634, 331	2, 726, 409	2, 770, 246	3, 005, 034	3, 182, 437	3, 307, 217	3, 378, 407	3, 398, 984	3, 622, 061	3, 786, 588	3, 894, 705	1, 110, 827		
	供給単価（円/m ³ ）		422. 5	424. 4	426. 2	526. 5	528. 2	530. 0	531. 8	533. 6	658. 6	660. 2	661. 8	663. 4		
	給水原価（円/m ³ ） <small>ただし、市長部局から移管された起債支払利息控除。</small>		394. 3	412. 7	432. 7	454. 3	477. 4	499. 9	524. 4	549. 2	575. 9	603. 6	632. 0	659. 1		
	料金回収率		107. 2%	102. 8%	98. 5%	115. 9%	110. 6%	106. 0%	101. 4%	97. 2%	114. 4%	109. 4%	104. 7%	100. 7%		

資本的収支（税込）		2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35	2054 R36	2055 R37
収入の部	企業債	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000	150, 000
	他会計出資補助金	34, 080	30, 060	26, 520	23, 130	18, 970	17, 420	17, 210	13, 500	13, 600	13, 700	13, 800	13, 900
	他会計補助金（濁度計設置費）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫（県）補助金	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000	20, 000
	工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ④	204, 080	200, 060	196, 520	193, 130	188, 970	187, 420	187, 210	183, 500	183, 600	183, 700	183, 800	183, 900
支出の部	事業費	500, 000	500, 000	500, 000	500, 000	500, 000	500, 000	500, 000	500, 000	500, 000	500, 000	500, 000	500, 000
	企業債償還金	131, 617	129, 426	128, 285	126, 340	125, 962	123, 829	122, 125	127, 176	133, 934	140, 800	147, 777	154, 865
	他会計長期借入金償還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 ⑤	631, 617	629, 426	628, 285	626, 340	625, 962	623, 829	622, 125	627, 176	633, 934	640, 800	647, 777	654, 865
不足額	⑥（④-⑤）	△ 427, 537	△ 429, 366	△ 431, 765	△ 433, 210	△ 436, 992	△ 436, 409	△ 434, 915	△ 443, 676	△ 450, 334	△ 457, 100	△ 463, 977	△ 470, 965
	R1後累計	△ 850, 394	△ 856, 903	△ 861, 131	△ 864, 975	△ 870, 202	△ 873, 401	△ 871, 324	△ 878, 591	△ 894, 010	△ 907, 434	△ 921, 077	△ 863, 447

資金収支 及び 企業債残高 <small>【※3】</small>		2044 R26	2045 R27	2046 R28	2047 R29	2048 R30	2049 R31	2050 R32	2051 R33	2052 R34	2053 R35	2054 R36	2055 R37
	損益③（上段の表：収益的収支の損益）	139, 753	92, 077	43, 838	234, 787	177, 404	124, 780	71, 190	20, 577	223, 076	164, 527	108, 117	57, 864
	損益勘定留保資金（減価償却－前受）	243, 414	244, 626	246, 800	251, 292	256, 367	260, 299	263, 877	265, 180	267, 835	269, 783	270, 794	266, 803
	損益勘定留保資金（資産減耗費）	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000	5, 000
	損益勘定留保資金（消費税調整額）	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000	45, 000
	過年度損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金収支	資本的収支不足額⑥（中段の表：資本的収支の不足額）	△ 427, 537	△ 429, 366	△ 431, 765	△ 433, 210	△ 436, 992	△ 436, 409	△ 434, 915	△ 443, 676	△ 450, 334	△ 457, 100	△ 463, 977	△ 470, 965
	損益勘定留保資金（翌年度）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差し引き⑦+⑥	5, 630	△ 42, 663	△ 91, 127	102, 869	46, 779	△ 1, 330	△ 49, 848	△ 107, 919	90, 577	27, 210	△ 35, 066	△ 96, 298
	資金残高 <small>（BS利益剰余金の計）</small>	945, 973	903, 311	812, 183	915, 053	961, 831	960, 501	910, 653	802, 734	893, 312	920, 522	885, 456	789, 158
企業債残高		2, 855, 160	2, 875, 734	2, 897, 449	2, 921, 109	2, 945, 147	2, 971, 318	2, 999, 193	3, 022, 017	3, 038, 083	3, 047, 283	3, 049, 506	3, 044, 641

※3 資金収支及び企業債残高は、水道事業変更認可申請と同様の試算方法となっている。